



## 2023年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 四国銀行  
コード番号 8387 URL <https://www.shikokubank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山元 文明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 白石 功

TEL 088-823-2111

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

2022年12月2日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	31,342	54.0	4,351	22.6	3,068	20.4
2022年3月期中間期	20,346	0.2	5,623	41.6	3,859	39.8

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 8,119百万円 ( %) 2022年3月期中間期 5,275百万円 ( 55.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	73.71	73.62
2022年3月期中間期	92.84	92.70

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	3,350,735	145,494	4.3
2022年3月期	3,632,696	154,622	4.2

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 145,300百万円 2022年3月期 154,415百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		15.00		25.00	40.00
2023年3月期		17.50			
2023年3月期(予想)				17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,500	16.0	7,400	32.4	5,200	34.5	124.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	42,900,000 株	2022年3月期	42,900,000 株
期末自己株式数	2023年3月期中間期	1,245,019 株	2022年3月期	1,295,911 株
期中平均株式数(中間期)	2023年3月期中間期	41,623,274 株	2022年3月期中間期	41,564,514 株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	31,568	53.8	4,565	18.2	3,339	14.9
2022年3月期中間期	20,515	0.1	5,581	40.1	3,924	36.3

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2023年3月期中間期	79.99
2022年3月期中間期	94.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	3,345,953	139,101	4.1
2022年3月期	3,627,523	147,848	4.0

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 139,042百万円 2022年3月期 147,778百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,600	16.5	7,200	31.3	5,200	32.5	124.51

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 会計方針の変更	8
(6) 追加情報	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

《2023年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料》

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の連結経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益や株式等売却益の増加等により、前年同期比109億96百万円増加し313億42百万円となりました。経常費用は、株式等償却や営業経費は減少しましたが、国債等債券売却損や国債等債券償還損の増加等により、前年同期比122億69百万円増加し269億91百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比12億72百万円減少し43億51百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同7億91百万円減少し30億68百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定につきましては、預金は、個人預金及び地方公共団体預金の増加等により、前年度末比104億円増加し3兆39億円となりました。また譲渡性預金を含めた預金等は、前年度末比144億円増加し3兆861億円となりました。なお、公共債・投資信託・個人年金保険等の預り資産は、個人年金保険等、投資信託及び公共債がそれぞれ減少し、前年度末比110億円減少し2,417億円となりました。貸出金は、事業性貸出金の増加等により、前年度末比267億円増加し1兆9,390億円となりました。有価証券は、リスク圧縮の観点から国債、地方債及び外国証券等を売却したことにより、前年度末比2,014億円減少し7,443億円となりました。

当中間期末の連結自己資本比率(国内基準)につきましては、前年度末比0.01ポイント上昇し、9.11%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

2023年3月期通期の業績予想につきましては、当中間期の業績等を踏まえ、経常収益を下記のとおり上方修正いたします。

2023年3月期通期の連結業績予想の修正

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回公表予想 (A)	45,100	7,400	5,200
今回修正予想 (B)	50,500	7,400	5,200
増減額 (B-A)	5,400	—	—

<ご参考>

2023年3月期通期の個別業績予想の修正

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回公表予想 (A)	45,100	7,200	5,200
今回修正予想 (B)	50,600	7,200	5,200
増減額 (B-A)	5,500	—	—

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	643,722	535,930
コールローン及び買入手形	—	517
買入金銭債権	13,718	12,277
商品有価証券	9	26
金銭の信託	1,980	2,121
有価証券	945,823	744,391
貸出金	1,912,228	1,939,002
外国為替	14,433	13,457
その他資産	69,176	69,803
有形固定資産	34,597	34,367
無形固定資産	2,380	2,041
退職給付に係る資産	3,968	4,232
繰延税金資産	19	1,753
支払承諾見返	5,446	6,002
貸倒引当金	△14,807	△15,191
<b>資産の部合計</b>	<b>3,632,696</b>	<b>3,350,735</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,993,467	3,003,913
譲渡性預金	78,307	82,276
コールマネー及び売渡手形	13,487	—
債券貸借取引受入担保金	57,330	57,983
借入金	281,177	11,287
外国為替	2,642	29
その他負債	39,425	39,028
退職給付に係る負債	75	74
役員退職慰労引当金	5	6
睡眠預金払戻損失引当金	524	443
繰延税金負債	2,038	48
再評価に係る繰延税金負債	4,146	4,145
支払承諾	5,446	6,002
<b>負債の部合計</b>	<b>3,478,074</b>	<b>3,205,240</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	99,997	102,023
自己株式	△1,466	△1,417
株主資本合計	133,231	135,305
その他有価証券評価差額金	13,820	525
繰延ヘッジ損益	△1,951	208
土地再評価差額金	8,651	8,650
退職給付に係る調整累計額	663	610
その他の包括利益累計額合計	21,184	9,995
新株予約権	69	58
非支配株主持分	137	136
<b>純資産の部合計</b>	<b>154,622</b>	<b>145,494</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,632,696</b>	<b>3,350,735</b>

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	20,346	31,342
資金運用収益	14,331	14,969
(うち貸出金利息)	9,519	9,912
(うち有価証券利息配当金)	4,694	4,822
役務取引等収益	4,000	4,032
その他業務収益	648	8,723
その他経常収益	1,366	3,616
経常費用	14,722	26,991
資金調達費用	552	474
(うち預金利息)	127	137
役務取引等費用	1,177	1,144
その他業務費用	929	13,572
営業経費	11,453	11,238
その他経常費用	609	561
経常利益	5,623	4,351
特別利益	18	89
固定資産処分益	18	89
特別損失	25	32
固定資産処分損	13	16
減損損失	11	15
税金等調整前中間純利益	5,617	4,407
法人税、住民税及び事業税	215	102
法人税等調整額	1,540	1,237
法人税等合計	1,756	1,339
中間純利益	3,860	3,068
非支配株主に帰属する中間純利益	1	0
親会社株主に帰属する中間純利益	3,859	3,068

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	3,860	3,068
その他の包括利益	1,414	△11,188
その他有価証券評価差額金	1,681	△13,292
繰延ヘッジ損益	△219	2,159
退職給付に係る調整額	3	△52
持分法適用会社に対する持分相当額	△51	△2
中間包括利益	5,275	△8,119
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,273	△8,119
非支配株主に係る中間包括利益	1	0

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	93,369	△1,518	126,551
会計方針の変更による 累積的影響額			△192		△192
会計方針の変更を反映した 当期首残高	25,000	9,699	93,177	△1,518	126,358
当中間期変動額					
剰余金の配当			△625		△625
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,859		3,859
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△9	53	44
土地再評価差額金の取崩			26		26
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,251	52	3,304
当中間期末残高	25,000	9,699	96,429	△1,465	129,663

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	26,858	△3,770	8,785	△99	31,774	77	135	158,537
会計方針の変更による 累積的影響額								△192
会計方針の変更を反映した 当期首残高	26,858	△3,770	8,785	△99	31,774	77	135	158,345
当中間期変動額								
剰余金の配当								△625
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,859
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								44
土地再評価差額金の取崩								26
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,629	△219	△26	3	1,387	△7	0	1,380
当中間期変動額合計	1,629	△219	△26	3	1,387	△7	0	4,685
当中間期末残高	28,488	△3,989	8,758	△95	33,161	69	135	163,030



当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	99,997	△1,466	133,231
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,043		△1,043
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,068		3,068
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	48	48
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,025	48	2,073
当中間期末残高	25,000	9,699	102,023	△1,417	135,305

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,820	△1,951	8,651	663	21,184	69	137	154,622
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,043
親会社株主に帰属する 中間純利益								3,068
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								48
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△13,295	2,159	△0	△52	△11,188	△11	△0	△11,201
当中間期変動額合計	△13,295	2,159	△0	△52	△11,188	△11	△0	△9,127
当中間期末残高	525	208	8,650	610	9,995	58	136	145,494

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(6) 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	643,721	535,929
コールローン	—	517
買入金銭債権	13,718	12,277
商品有価証券	9	26
金銭の信託	1,980	2,121
有価証券	941,385	740,007
貸出金	1,911,893	1,938,598
外国為替	14,433	13,457
その他資産	69,168	69,798
その他の資産	69,168	69,798
有形固定資産	34,441	34,215
無形固定資産	2,375	2,037
前払年金費用	3,160	3,435
繰延税金資産	—	2,001
支払承諾見返	5,446	6,002
貸倒引当金	△14,211	△14,475
資産の部合計	3,627,523	3,345,953
<b>負債の部</b>		
預金	2,995,140	3,005,384
譲渡性預金	80,307	84,276
コールマネー	13,487	—
債券貸借取引受入担保金	57,330	57,983
借入金	281,177	11,287
外国為替	2,642	29
その他負債	37,681	37,218
未払法人税等	107	117
リース債務	210	138
資産除去債務	144	145
その他の負債	37,219	36,816
退職給付引当金	146	80
睡眠預金払戻損失引当金	524	443
繰延税金負債	1,645	—
再評価に係る繰延税金負債	4,146	4,145
支払承諾	5,446	6,002
負債の部合計	3,479,674	3,206,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
資本準備金	6,563	6,563
利益剰余金	97,214	99,511
利益準備金	18,099	18,308
その他利益剰余金	79,114	81,202
別途積立金	65,000	70,000
繰越利益剰余金	14,114	11,202
自己株式	△1,074	△1,026
株主資本合計	127,702	130,047
その他有価証券評価差額金	13,376	136
繰延ヘッジ損益	△1,951	208
土地再評価差額金	8,651	8,650
評価・換算差額等合計	20,076	8,995
新株予約権	69	58
純資産の部合計	147,848	139,101
負債及び純資産の部合計	3,627,523	3,345,953

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	20,515	31,568
資金運用収益	14,669	15,345
(うち貸出金利息)	9,517	9,908
(うち有価証券利息配当金)	5,036	5,202
役務取引等収益	3,884	3,914
その他業務収益	648	8,723
その他経常収益	1,313	3,583
経常費用	14,933	27,003
資金調達費用	552	474
(うち預金利息)	127	137
役務取引等費用	1,452	1,407
その他業務費用	929	13,572
営業経費	11,396	11,170
その他経常費用	601	378
経常利益	5,581	4,565
特別利益	18	89
特別損失	25	31
税引前中間純利益	5,575	4,622
法人税、住民税及び事業税	134	18
法人税等調整額	1,516	1,263
法人税等合計	1,650	1,282
中間純利益	3,924	3,339

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,849	60,000	12,971	90,820
会計方針の変更による 累積的影響額						△192	△192
会計方針の変更を反映した 当期首残高	25,000	6,563	6,563	17,849	60,000	12,779	90,628
当中間期変動額							
剰余金の配当						△625	△625
中間純利益						3,924	3,924
自己株式の取得							
自己株式の処分						△9	△9
土地再評価差額金の取崩						26	26
利益準備金の積立				125		△125	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	125	5,000	△1,807	3,317
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	17,974	65,000	10,971	93,945

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,127	121,256	26,052	△3,770	8,785	31,067	77	152,401
会計方針の変更による 累積的影響額		△192						△192
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△1,127	121,064	26,052	△3,770	8,785	31,067	77	152,209
当中間期変動額								
剰余金の配当		△625						△625
中間純利益		3,924						3,924
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	53	44						44
土地再評価差額金の取崩		26						26
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			1,692	△219	△26	1,446	△7	1,438
当中間期変動額合計	52	3,370	1,692	△219	△26	1,446	△7	4,808
当中間期末残高	△1,074	124,434	27,744	△3,989	8,758	32,513	69	157,017

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	25,000	6,563	6,563	18,099	65,000	14,114	97,214
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,043	△1,043
中間純利益						3,339	3,339
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の取崩						0	0
利益準備金の積立				208		△208	—
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	208	5,000	△2,911	2,296
当中間期末残高	25,000	6,563	6,563	18,308	70,000	11,202	99,511

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,074	127,702	13,376	△1,951	8,651	20,076	69	147,848
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,043						△1,043
中間純利益		3,339						3,339
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	48	48						48
土地再評価差額金の取崩		0						0
利益準備金の積立		—						—
別途積立金の積立		—						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△13,239	2,159	△0	△11,080	△11	△11,092
当中間期変動額合計	48	2,344	△13,239	2,159	△0	△11,080	△11	△8,747
当中間期末残高	△1,026	130,047	136	208	8,650	8,995	58	139,101

2023年3月期第2四半期  
(中間期) 決算説明資料

株式会社 四 国 銀 行



《2023年3月期第2四半期（中間期）決算説明資料》

		頁
1. 2023年3月期第2四半期（中間期）決算の概況	.....	2
(1) 損益状況	単 .....	2
	連 .....	3
(2) 業務純益	単 .....	4
(3) 利鞘	単 .....	4
(4) 有価証券関係損益	単 .....	4
(5) 有価証券の評価損益	単・連 .....	5
① 有価証券の評価基準	単・連 .....	5
② 評価損益	単・連 .....	5
(6) 自己資本比率（国内基準）	単・連 .....	6
(7) ROE	単 .....	6
2. 貸出金等の状況	.....	7
(1) リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況	単・連 .....	7
(2) 金融再生法開示不良債権の保全状況	単 .....	8
(3) 貸倒引当金の状況	単・連 .....	8
《参考》自己査定・リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況		
	単 .....	9
(4) 業種別貸出状況等	単 .....	10
① 業種別貸出金	単 .....	10
② 業種別リスク管理債権	単 .....	10
③ 個人ローン残高	単 .....	11
④ 中小企業等貸出金	単 .....	11
3. 預金等・貸出金・預り資産残高	.....	11
(1) 預金等・貸出金の残高	単 .....	11
(2) 個人・法人等別預金残高	単 .....	11
(3) 預り資産残高	単 .....	11
① 総額	単 .....	11
② 個人	単 .....	11
4. 通期業績予想	単・連 .....	12

《補足資料》

2022年度中間決算の概要

1. 2023年3月期第2四半期 (中間期) 決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		2022年中間期		2021年中間期
		2021年中間期比		
業 務 粗 利 益	1	12,530	△ 3,737	16,267
コア業務粗利益 (注) 1	2	17,111	409	16,702
資 金 利 益	3	14,870	753	14,117
役 務 取 引 等 利 益	4	2,507	76	2,431
そ の 他 業 務 利 益	5	△ 4,848	△ 4,567	△ 281
うち債券関係損益	6	△ 4,580	△ 4,146	△ 434
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 ) (△)	7	11,246	△ 145	11,391
人 件 費 (△)	8	5,361	△ 163	5,524
物 件 費 (△)	9	5,167	41	5,126
税 金 (△)	10	717	△ 24	741
実 質 業 務 純 益 (注) 2	11	1,283	△ 3,593	4,876
コア業務純益 (注) 3	12	5,864	554	5,310
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	13	4,730	95	4,635
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	14	△ 83	△ 83	—
業 務 純 益	15	1,367	△ 3,509	4,876
臨 時 損 益	16	3,197	2,492	705
不 良 債 権 処 理 額 (△)	17	416	290	126
貸 出 金 償 却 (△)	18	—	△ 117	117
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	19	411	411	—
そ の 他 (△)	20	4	△ 4	8
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	21	—	△ 117	117
償 却 債 権 取 立 益	22	109	△ 90	199
株 式 等 関 係 損 益	23	2,894	2,875	19
そ の 他 臨 時 損 益	24	610	114	496
経 常 利 益	25	4,565	△ 1,016	5,581
特 別 損 益	26	57	63	△ 6
固 定 資 産 処 分 損 益	27	72	67	5
固 定 資 産 処 分 益	28	89	71	18
固 定 資 産 処 分 損 (△)	29	16	3	13
減 損 損 失 (△)	30	15	4	11
税 引 前 中 間 純 利 益	31	4,622	△ 953	5,575
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	32	18	△ 116	134
法 人 税 等 調 整 額 (△)	33	1,263	△ 253	1,516
法 人 税 等 合 計 (△)	34	1,282	△ 368	1,650
中 間 純 利 益	35	3,339	△ 585	3,924
与 信 関 係 費 用 (注) 4	36	332	323	9
実 質 与 信 関 係 費 用 (注) 5	37	223	412	△ 189

(注) 1 (2)コア業務粗利益=(1)業務粗利益-(6)債券関係損益

(注) 2 (11)実質業務純益=(1)業務粗利益-(7)経費(除く臨時処理分)

(注) 3 (12)コア業務純益=(11)実質業務純益-(6)債券関係損益

(注) 4 (36)与信関係費用=(14)一般貸倒引当金繰入額+(17)不良債権処理額-(21)貸倒引当金戻入益

(注) 5 (37)実質与信関係費用=(36)与信関係費用-(22)償却債権取立益

## 【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(単位：百万円)

		2022年中間期		2021年中間期
			2021年中間期比	
連 結 粗 利 益 (注) 1	1	12,534	△ 3,786	16,320
資 金 利 益	2	14,495	717	13,778
役 務 取 引 等 利 益	3	2,888	66	2,822
そ の 他 業 務 利 益	4	△ 4,848	△ 4,567	△ 281
営 業 経 費 (△)	5	11,238	△ 215	11,453
与 信 関 係 費 用 (△)	6	515	467	48
貸 出 金 償 却 (△)	7	6	△ 118	124
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	8	603	603	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	9	△ 99	△ 99	—
そ の 他 の 不 良 債 権 処 理 額 (△)	10	4	△ 4	8
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	11	—	△ 85	85
償 却 債 権 取 立 益	12	109	△ 90	199
株 式 等 関 係 損 益	13	2,894	2,875	19
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	14	28	△ 53	81
そ の 他	15	538	33	505
経 常 利 益	16	4,351	△ 1,272	5,623
特 別 損 益	17	56	62	△ 6
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	18	4,407	△ 1,210	5,617
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	19	102	△ 113	215
法 人 税 等 調 整 額 (△)	20	1,237	△ 303	1,540
法 人 税 等 合 計 (△)	21	1,339	△ 417	1,756
中 間 純 利 益	22	3,068	△ 792	3,860
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益 (△)	23	0	△ 1	1
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	24	3,068	△ 791	3,859
実 質 与 信 関 係 費 用 (注) 2	25	405	556	△ 151

(注) 1 (1)連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)  
＋(その他業務収益－その他業務費用)

(注) 2 (25)実質与信関係費用＝(6)与信関係費用－(12)償却債権取立益

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	4	—	4
持 分 法 適 用 会 社 数	1	—	1

## (2) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2022年中間期		2021年中間期
			2021年中間期比
実質業務純益	1,283	△ 3,593	4,876
職員一人当たり(千円)	1,002	△ 2,709	3,711
業務純益	1,367	△ 3,509	4,876
職員一人当たり(千円)	1,067	△ 2,644	3,711

## (3) 利鞘【単体】

&lt;全店&gt;

(単位：%)

	2022年中間期		2021年中間期
			2021年中間期比
資金運用利回(A)	0.88	△ 0.05	0.93
貸出金利回	1.03	0.02	1.01
有価証券利回	1.31	0.22	1.09
資金調達原価(B)	0.68	△ 0.05	0.73
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	0.04	△ 0.02	0.06
総資金利鞘(A) - (B)	0.20	0.00	0.20

&lt;国内&gt;

(単位：%)

	2022年中間期		2021年中間期
			2021年中間期比
資金運用利回(A)	0.78	△ 0.06	0.84
貸出金利回	0.98	△ 0.04	1.02
有価証券利回	1.28	0.27	1.01
資金調達原価(B)	0.66	△ 0.08	0.74
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	0.02	△ 0.01	0.03
総資金利鞘(A) - (B)	0.12	0.02	0.10

## (4) 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2022年中間期		2021年中間期
			2021年中間期比
債券関係損益	△ 4,580	△ 4,146	△ 434
売却益	8,553	8,059	494
償還益	0	0	-
売却損	11,095	10,617	478
償還損	1,695	1,321	374
償却	343	267	76

株式等関係損益	2,894	2,875	19
売却益	2,907	2,436	471
売却損	13	12	1
償却	-	△ 450	450

## (5) 有価証券の評価損益

## ① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## ② 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	2022年9月末					2022年3月末			2021年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2022年3月末比	2021年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	141	△ 19,063	△ 39,777	19,119	18,978	19,204	31,424	12,219	39,918	44,079	4,160
株式	13,892	△ 4,617	△ 8,177	15,186	1,294	18,509	19,488	979	22,069	23,391	1,321
債券	△ 3,355	△ 6,289	△ 11,195	499	3,854	2,934	5,970	3,035	7,840	8,503	663
その他	△ 10,395	△ 8,156	△ 20,403	3,433	13,829	△ 2,239	5,965	8,204	10,008	12,184	2,175
合計	141	△ 19,063	△ 39,777	19,119	18,978	19,204	31,424	12,219	39,918	44,079	4,160
株式	13,892	△ 4,617	△ 8,177	15,186	1,294	18,509	19,488	979	22,069	23,391	1,321
債券	△ 3,355	△ 6,289	△ 11,195	499	3,854	2,934	5,970	3,035	7,840	8,503	663
その他	△ 10,395	△ 8,156	△ 20,403	3,433	13,829	△ 2,239	5,965	8,204	10,008	12,184	2,175

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 2022年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、136百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	2022年9月末					2022年3月末			2021年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2022年3月末比	2021年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	834	△ 19,144	△ 40,094	19,816	18,982	19,978	32,201	12,223	40,928	45,088	4,160
株式	14,585	△ 4,698	△ 8,493	15,883	1,297	19,283	20,266	983	23,078	24,400	1,321
債券	△ 3,355	△ 6,289	△ 11,195	499	3,854	2,934	5,970	3,035	7,840	8,503	663
その他	△ 10,395	△ 8,156	△ 20,403	3,433	13,829	△ 2,239	5,965	8,204	10,008	12,184	2,175
合計	834	△ 19,144	△ 40,094	19,816	18,982	19,978	32,201	12,223	40,928	45,088	4,160
株式	14,585	△ 4,698	△ 8,493	15,883	1,297	19,283	20,266	983	23,078	24,400	1,321
債券	△ 3,355	△ 6,289	△ 11,195	499	3,854	2,934	5,970	3,035	7,840	8,503	663
その他	△ 10,395	△ 8,156	△ 20,403	3,433	13,829	△ 2,239	5,965	8,204	10,008	12,184	2,175

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 2022年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、525百万円であります。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
	2022年3月末比	2021年9月末比			
① 自己資本比率 (②/③)	8.81%	0.03%	△ 0.04%	8.78%	8.85%
② 自己資本の額	134,830	1,917	4,740	132,913	130,090
③ リスク・アセットの額	1,528,884	15,168	60,282	1,513,716	1,468,602
④ 総所要自己資本額	61,155	607	2,411	60,548	58,744

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
	2022年3月末比	2021年9月末比			
① 自己資本比率 (②/③)	9.11%	0.01%	△ 0.06%	9.10%	9.17%
② 自己資本の額	140,307	1,602	4,664	138,705	135,643
③ リスク・アセットの額	1,539,254	15,328	60,693	1,523,926	1,478,561
④ 総所要自己資本額	61,570	613	2,428	60,957	59,142

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(7) ROE 【単体】

(単位：%)

	2022年中間期		2021年度	2021年中間期	
	2021年度比	2021年中間期比			
実質業務純益ベース	1.78	△ 4.84	△ 4.51	6.62	6.29
業務純益ベース	1.90	△ 3.86	△ 4.39	5.76	6.29
中間(当期)純利益ベース	4.64	△ 0.50	△ 0.42	5.14	5.06

(注) 1. (実質)業務純益ベース

$$\frac{\text{(実質)業務純益}}{\text{(期首自己資本 + 中間期末(期末)自己資本)} \div 2} \times \left[ \frac{365}{183} \right] \times 100$$

(中間期のみ)

2. 中間(当期)純利益ベース

$$\frac{\text{中間(当期)純利益}}{\text{(期首自己資本 + 中間期末(期末)自己資本)} \div 2} \times \left[ \frac{365}{183} \right] \times 100$$

(中間期のみ)

※ 自己資本=純資産の部合計-新株予約権

## 2. 貸出金等の状況

## (1) リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

(部分直接償却実施後)

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,475	0	270	3,475	3,205
危険債権	40,656	3,061	4,219	37,595	36,437
要管理債権	5,101	496	262	4,605	4,839
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	5,101	496	262	4,605	4,839
小計 (A)	49,233	3,556	4,750	45,677	44,483
正常債権	1,932,853	25,952	58,857	1,906,901	1,873,996
総与信残高 (末残)	1,982,087	29,509	63,608	1,952,578	1,918,479

(単位：%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.17	0.00	0.01	0.17	0.16
	危険債権	2.05	0.13	0.16	1.92	1.89
	要管理債権	0.25	0.02	0.00	0.23	0.25
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.25	0.02	0.00	0.23	0.25
	小計	2.48	0.15	0.17	2.33	2.31
	正常債権	97.51	△ 0.15	△ 0.17	97.66	97.68
	合計	100.00	—	—	100.00	100.00

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,880	70	285	3,810	3,595
危険債権	40,656	3,061	4,219	37,595	36,437
要管理債権	5,101	496	262	4,605	4,839
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	5,101	496	262	4,605	4,839
小計	49,638	3,627	4,766	46,011	44,872
正常債権	1,932,853	25,952	58,857	1,906,901	1,873,996
総与信残高 (末残)	1,982,492	29,580	63,623	1,952,912	1,918,869

(単位：%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.19	0.00	0.01	0.19	0.18
	危険債権	2.05	0.13	0.16	1.92	1.89
	要管理債権	0.25	0.02	0.00	0.23	0.25
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.25	0.02	0.00	0.23	0.25
	小計	2.50	0.15	0.17	2.35	2.33
	正常債権	97.49	△ 0.15	△ 0.17	97.64	97.66
	合計	100.00	—	—	100.00	100.00

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

## (2) 金融再生法開示不良債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
保 全 額 (B)	41,227	2,885	4,531	38,342	36,696
貸 倒 引 当 金	8,266	340	561	7,926	7,705
担 保 保 証 等	32,961	2,546	3,970	30,415	28,991
保 全 率 (B) / (A)	83.73	△ 0.21	1.24	83.94	82.49

## (3) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸 倒 引 当 金	14,475	264	1,545	14,211	12,930
一 般 貸 倒 引 当 金	6,805	△ 83	1,200	6,888	5,605
個 別 貸 倒 引 当 金	7,670	347	346	7,323	7,324

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
貸 倒 引 当 金	15,191	384	1,627	14,807	13,564
一 般 貸 倒 引 当 金	6,927	△ 99	1,186	7,026	5,741
個 別 貸 倒 引 当 金	8,263	483	440	7,780	7,823



## 《参考》自己査定・リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位:百万円)

自己査定		リスク管理債権及び金融再生法開示債権			
債務者区分高 与信残高		区分 与信残高(総与信比率) (A)	担保・保証等 引当金 保全額合計(B)	保全率 (B)/(A)	
破綻先債権 128		破産更正債権及び これらに準ずる債権 3,475(0.17%)	2,711	100.00%	
実質破綻先債権 3,347			764		
			3,475		
破綻懸念先債権 40,656		危険債権 40,656(2.05%)	28,608 6,863 35,472	87.24%	
要注意先債権 185,508	要管理先債権 6,927	要管理債権 5,101(0.25%)	三月以上延滞債権 -( )	1,640	44.67%
			貸出条件緩和債権 5,101(0.25%)	638	
			2,279		
		[小計] 49,233(2.48%)	32,961 8,266 41,227	83.73%	
正常先債権 1,752,446	その他 要注意先債権 178,580	正常債権 1,932,853			
総与信残高 1,982,087		総与信残高 1,982,087			

(注) 総与信残高には、自行保証付私募債(時価)を含めて記載しております。

## (4) 業種別貸出状況等【単体】

## ① 業種別貸出金

(単位：百万円)

業種別	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
	2022年3月末比	2021年9月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,938,598	26,705	60,669	1,911,893	1,877,929
製造業	186,863	3,292	6,261	183,571	180,602
農業、林業	3,585	354	911	3,231	2,674
漁業	1,958	△ 86	△ 440	2,044	2,398
鉱業、採石業、砂利採取業	3,204	△ 106	△ 173	3,310	3,377
建設業	61,142	△ 923	△ 464	62,065	61,606
電気・ガス・熱供給・水道業	58,500	4,463	6,737	54,037	51,763
情報通信業	12,266	△ 660	633	12,926	11,633
運輸業、郵便業	67,336	5,906	11,309	61,430	56,027
卸売業	86,422	△ 1,826	△ 3,862	88,248	90,284
小売業	103,273	△ 129	△ 1,483	103,402	104,756
金融業、保険業	35,027	717	3,563	34,310	31,464
不動産業	290,269	4,658	12,137	285,611	278,132
物品賃貸業	47,453	3,961	7,979	43,492	39,474
学術研究、専門・技術サービス業	9,521	△ 204	1,470	9,725	8,051
宿泊業	9,432	△ 117	△ 160	9,549	9,592
飲食業	14,723	△ 300	△ 586	15,023	15,309
生活関連サービス業、娯楽業	14,252	△ 365	△ 94	14,617	14,346
教育、学習支援業	7,976	487	109	7,489	7,867
医療・福祉	110,529	270	655	110,259	109,874
その他のサービス	31,118	△ 1,088	727	32,206	30,391
地方公共団体	303,970	△ 3,577	△ 1,283	307,547	305,253
その他	479,766	11,973	16,722	467,793	463,044

## ② 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

業種別	2022年9月末		2022年3月末	2021年9月末	
	2022年3月末比	2021年9月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	49,233	3,556	4,750	45,677	44,483
製造業	9,382	2,444	2,094	6,938	7,288
農業、林業	121	△ 2	1	123	120
漁業	191	△ 47	△ 32	238	223
鉱業、採石業、砂利採取業	1,378	0	△ 17	1,378	1,395
建設業	3,711	△ 20	429	3,731	3,282
電気・ガス・熱供給・水道業	14	△ 1	10	15	4
情報通信業	520	8	69	512	451
運輸業、郵便業	1,392	142	492	1,250	900
卸売業	5,358	304	615	5,054	4,743
小売業	6,423	△ 70	198	6,493	6,225
金融業、保険業	9	△ 2	△ 11	11	20
不動産業	4,210	△ 65	△ 620	4,275	4,830
物品賃貸業	227	0	△ 7	227	234
学術研究、専門・技術サービス業	312	△ 19	144	331	168
宿泊業	1,456	△ 6	303	1,462	1,153
飲食業	3,049	403	871	2,646	2,178
生活関連サービス業、娯楽業	2,761	384	383	2,377	2,378
教育、学習支援業	838	△ 51	△ 48	889	886
医療・福祉	3,120	△ 188	△ 304	3,308	3,424
その他のサービス	1,603	93	△ 59	1,510	1,662
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,149	251	240	2,898	2,909

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しているため、業種別リスク管理債権の対象債権も貸出金から総与信へ変更しております。

③ 個人ローン残高

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
住宅ローン	334,197	3,757	4,899	330,440	329,298
その他ローン	26,067	△ 285	△ 750	26,352	26,817
合計	360,264	3,471	4,149	356,793	356,115

④ 中小企業等貸出金

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
中小企業等貸出金	1,386,857	19,515	40,723	1,367,342	1,346,134
うち中小企業向け貸出金	1,021,982	16,029	36,996	1,005,953	984,986

3. 預金等・貸出金・預り資産残高

(1) 預金等・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
預金等(末残)	3,089,661	14,214	99,442	3,075,447	2,990,219
(平残)	3,150,796	135,533	139,961	3,015,263	3,010,835
貸出金(末残)	1,938,598	26,705	60,669	1,911,893	1,877,929
(平残)	1,924,251	38,191	46,479	1,886,060	1,877,772

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(2) 個人・法人等別預金残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
個人(末残)	1,928,962	13,756	39,463	1,915,206	1,889,499
法人等(末残)	1,076,421	△ 3,512	48,355	1,079,933	1,028,066
合計	3,005,384	10,244	87,819	2,995,140	2,917,565

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は、含んでおりません。

(3) 預り資産残高【単体】

① 総額

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
預り資産残高	241,783	△ 11,047	△ 10,678	252,830	252,461
公共債	14,403	△ 190	△ 1,229	14,593	15,632
投資信託	66,948	△ 294	6,760	67,242	60,188
個人年金保険等	160,432	△ 10,562	△ 16,209	170,994	176,641

② 個人

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比	2021年9月末比		
個人預り資産残高	233,882	△ 11,545	△ 11,080	245,427	244,962
公共債	10,371	△ 245	△ 594	10,616	10,965
投資信託	63,079	△ 737	5,723	63,816	57,356
個人年金保険等	160,432	△ 10,562	△ 16,209	170,994	176,641

## 4. 通期業績予想

## 【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年度 予想	2021年度		2021年度 実績
		比	増減率	
経常収益	50,600	7,167	16.50	43,433
経常利益	7,200	△ 3,293	△ 31.38	10,493
当期純利益	5,200	△ 2,511	△ 32.56	7,711

## 【連結】

(単位：百万円、%)

	2022年度 予想	2021年度		2021年度 実績
		比	増減率	
経常収益	50,500	6,973	16.01	43,527
経常利益	7,400	△ 3,548	△ 32.40	10,948
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,200	△ 2,745	△ 34.55	7,945

株式会社四国銀行

# 2022年度中間決算の概要

# 目次

当行単体の数値について概要を説明したものです。

数値については、億円未満を切り捨てて（一部百万円未満を切り捨て）表示しております。

説明文の増減につきましては、億円未満を切り捨てて記載しております。

1. 2022年度中間期損益の概況	3
2. コア業務純益増減要因	4
3. 資金利益（貸出金利息、平均残高／利回り）	5
4. 資金利益（有価証券利息配当金、平均残高／利回り）	6
5. 役務取引等利益	
(1) 内訳	7
(2) 個人コンサルティング収益、法人コンサルティング収益	8
6. 経費及び経営効率	9
7. 与信コスト及び与信コスト率、有価証券関係損益	10
8. 預金等及び預り資産残高	11
9. 貸出金残高及び個人ローン残高	12
10. 有価証券残高・評価損益	13
11. 自己資本比率	14
12. 不良債権の状況	15
13. 2022年度業績予想	16
14. 中期経営計画の進捗状況（4月～9月）	17

# 1. 2022年度中間期損益の概況

資金利益、役務取引等利益がそれぞれ増加し、経費も減少しましたが、その他業務利益が減少したことにより、実質業務純益は前年同期比35億円減少の12億円となりました。一方、国債等債券関係損益を除いたコア業務純益は同5億円増加の58億円となりました。臨時損益は、不良債権処理額は増加しましたが、株式等関係損益の増加等により、前年同期比24億円増加の31億円となりました。この結果、経常利益は前年同期比10億円減少の45億円、中間純利益は同5億円減少の33億円となりました。

(百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	前年同期比
経常収益	20,515	31,568	11,053
業務粗利益	16,267	12,530	△ 3,737
コア業務粗利益	16,702	17,111	409
資金利益	14,117	14,870	753
役務取引等利益	2,431	2,507	76
その他業務利益	△ 281	△ 4,848	△ 4,567
国債等債券関係損益	△ 434	△ 4,580	△ 4,146
経費	△ 11,391	△ 11,246	△ 145
人件費	△ 5,524	△ 5,361	△ 163
物件費	△ 5,126	△ 5,167	41
税金	△ 741	△ 717	△ 24
実質業務純益	4,876	1,283	△ 3,593
コア業務純益	5,310	5,864	554
コア業務純益（投資信託解約損益除く）	4,635	4,730	95
一般貸倒引当金繰入額	△ -	△ 83	△ 83
業務純益	4,876	1,367	△ 3,509
臨時損益	705	3,197	2,492
不良債権処理額	△ 126	416	290
貸倒引当金戻入益	117	-	△ 117
償却債権取立益	199	109	△ 90
株式等関係損益	19	2,894	2,875
その他	496	610	114
経常利益	5,581	4,565	△ 1,016
特別損益	△ 6	57	63
税引前中間純利益	5,575	4,622	△ 953
法人税等	△ 1,650	1,282	△ 368
中間純利益	3,924	3,339	△ 585

資金運用収益（主として貸出金利息）が増加し、資金調達費用は減少しました。

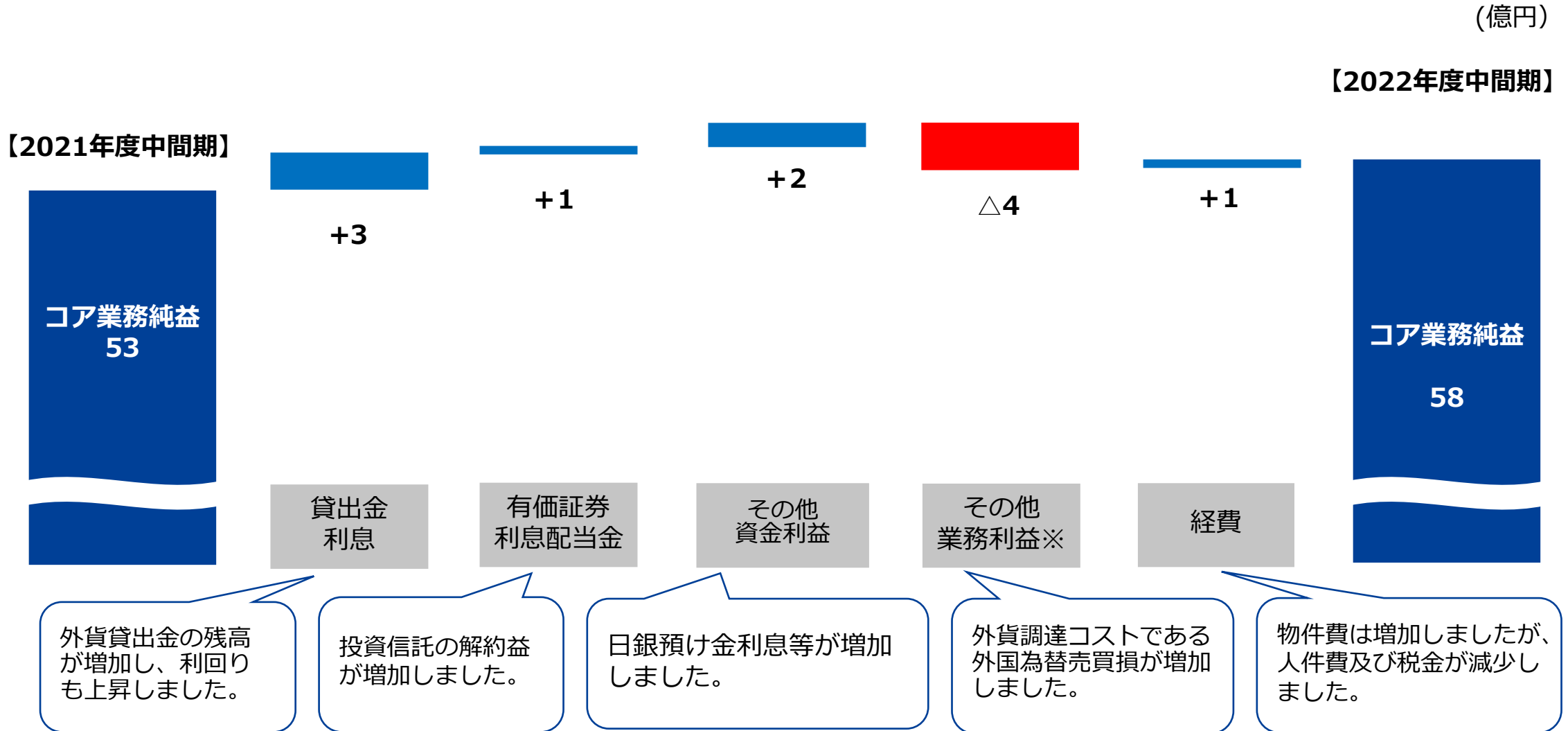
ポートフォリオ改善を目的とした有価証券残高の圧縮に伴い、外国証券等の売却損や、株式等の売却益が増加しました。

業務効率化に向けた営業店システムの更改に伴う減価償却費の増加等により物件費は増加しましたが、人件費及び税金が減少し、経費は減少しました。

与信費用、実質与信関係費用とも増加しました。

## 2. コア業務純益増減要因

コア業務純益の主な前年同期比増減要因は以下のとおりです。



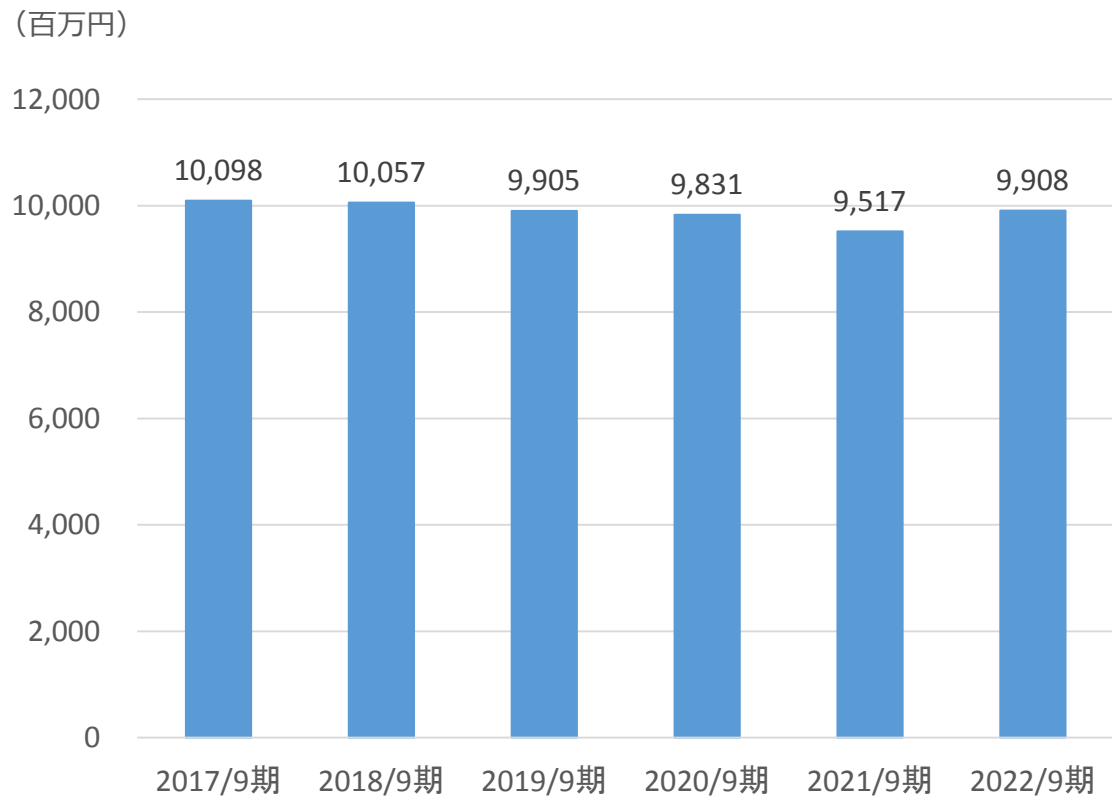
※ その他業務利益には、国債等債券関係損益は含まれておりません。



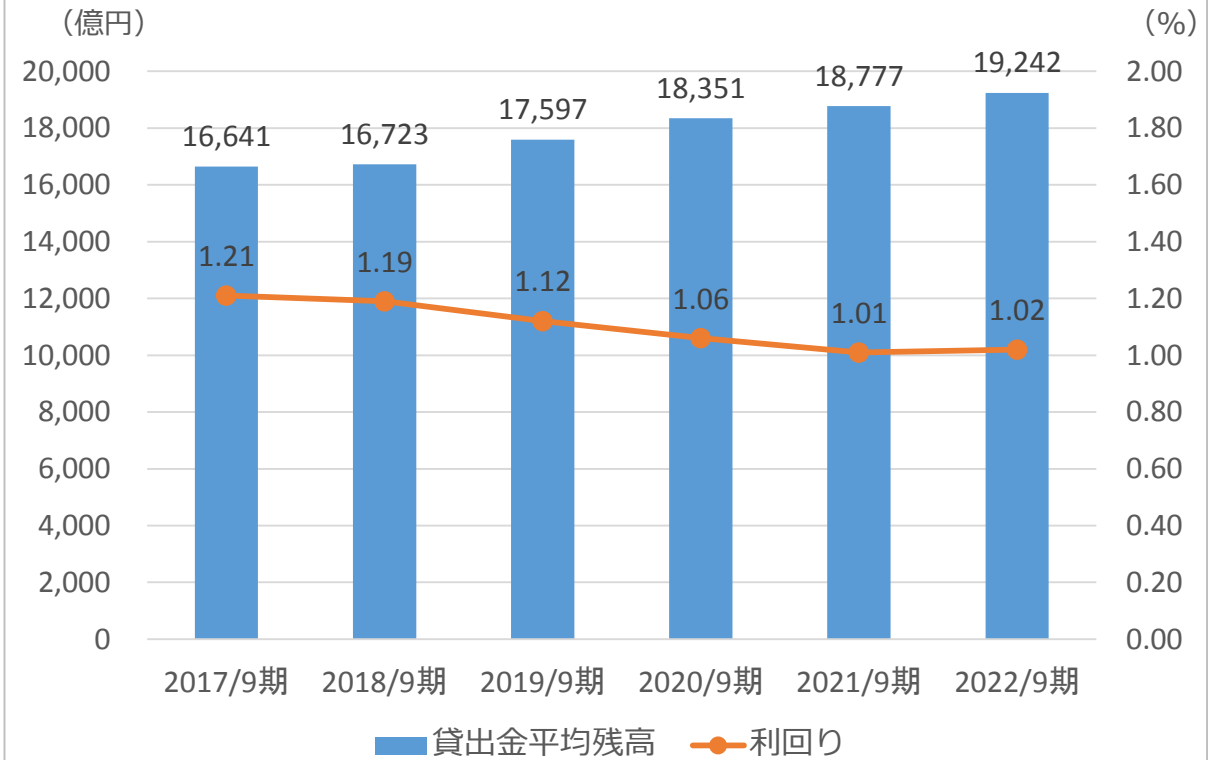
### 3. 資金利益（貸出金利息、平均残高／利回り）

中小企業向けを中心とした事業性貸出金の増加により、貸出金平均残高は増加し、利回りも上昇したことから、貸出金利息は前年同期比3億円増加の99億円となりました。

#### 貸出金利息

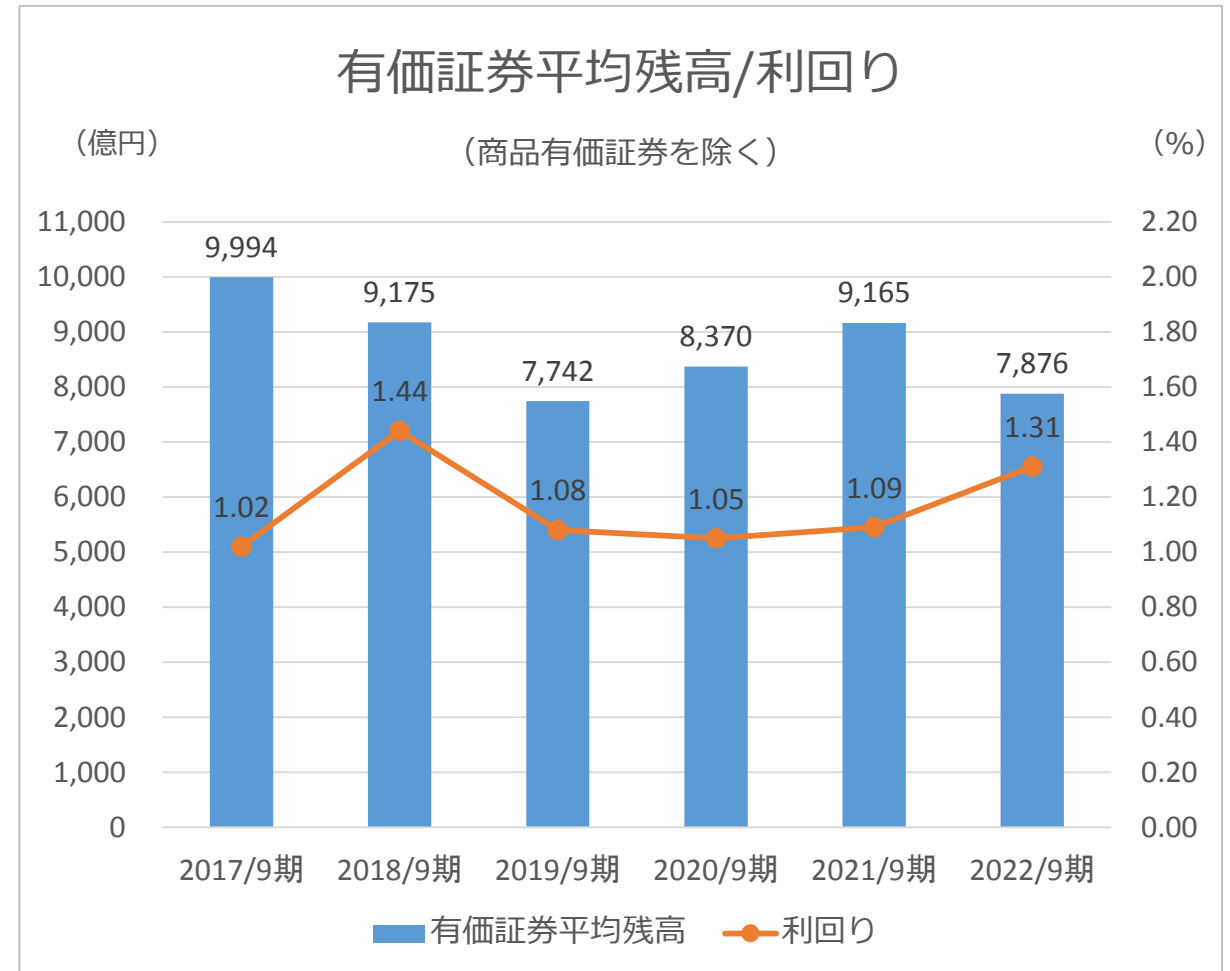
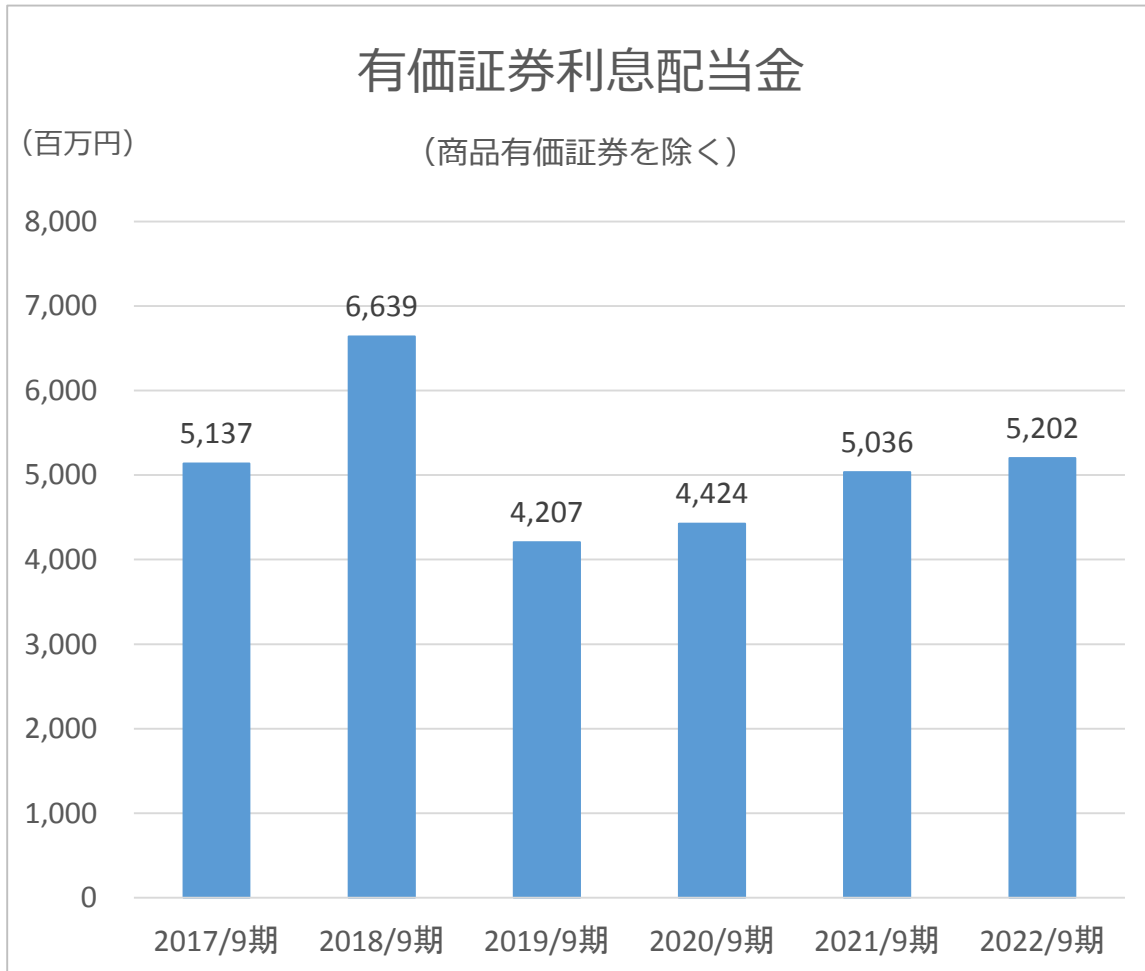


#### 貸出金平均残高/利回り



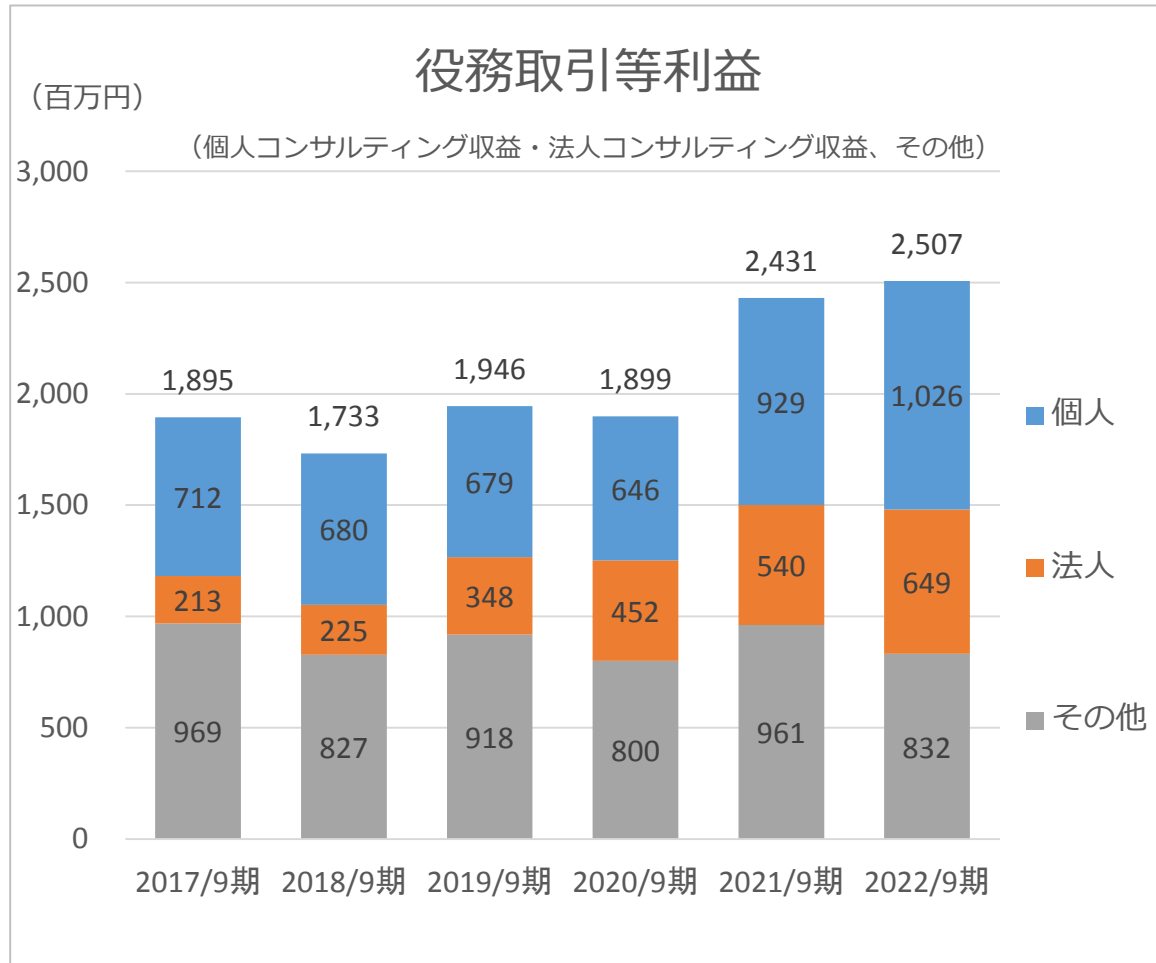
## 4. 資金利益（有価証券利息配当金、平均残高／利回り）

国内の超低金利環境が継続する一方で、米国を中心とした海外金利が急上昇する厳しい投資環境の中、ポートフォリオの改善を目的として有価証券残高の圧縮を行いました。その結果、投資信託の解約益が増加し、有価証券利息配当金は前年同期比1億円増加の52億円となりました。

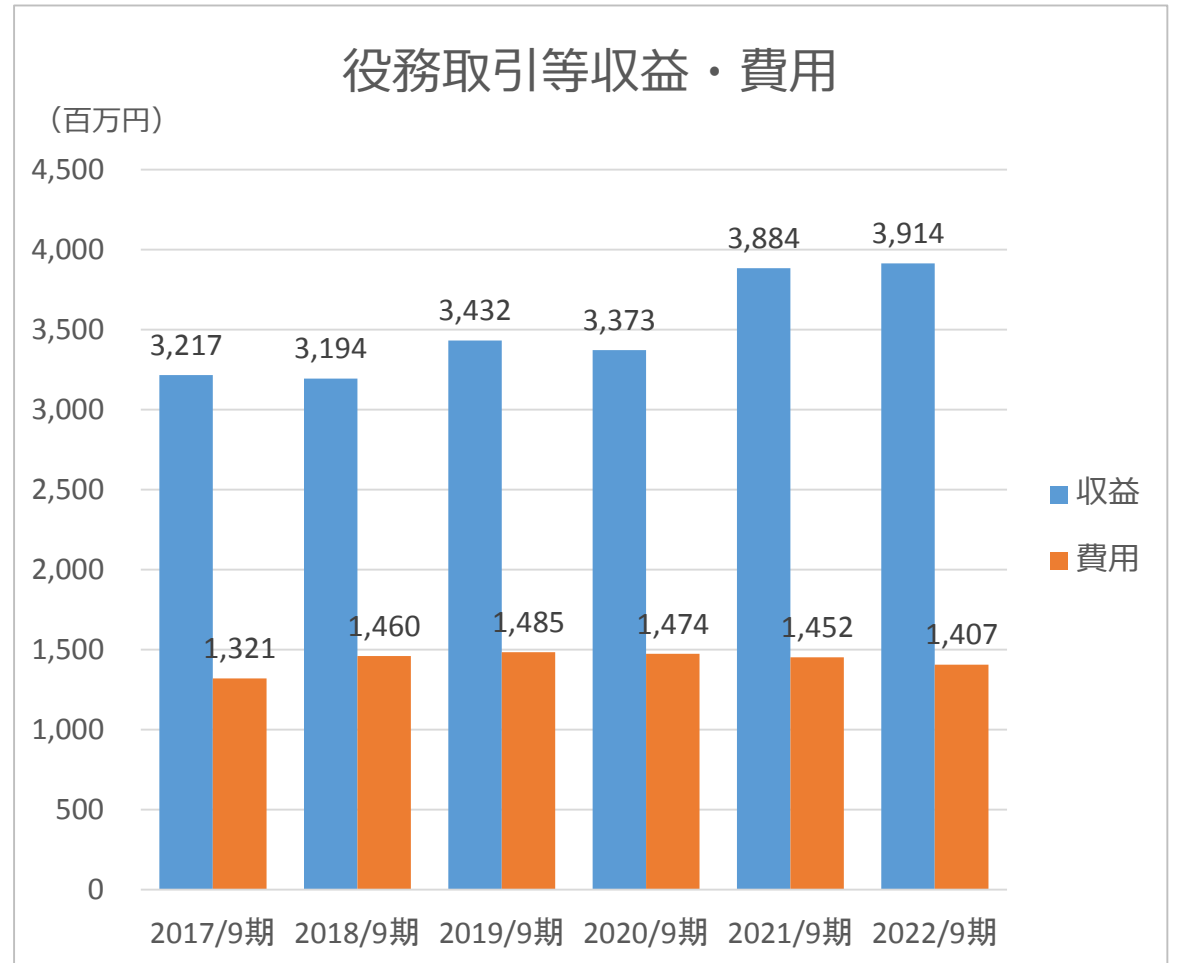


## 5. 役務取引等利益（1）内訳

内国為替手数料は減少しましたが、お客さまのニーズに応えるコンサルティング活動に努めた結果、個人コンサルティング収益と法人コンサルティング収益がともに増加し、前年同期比76百万円増加の25億円となりました。



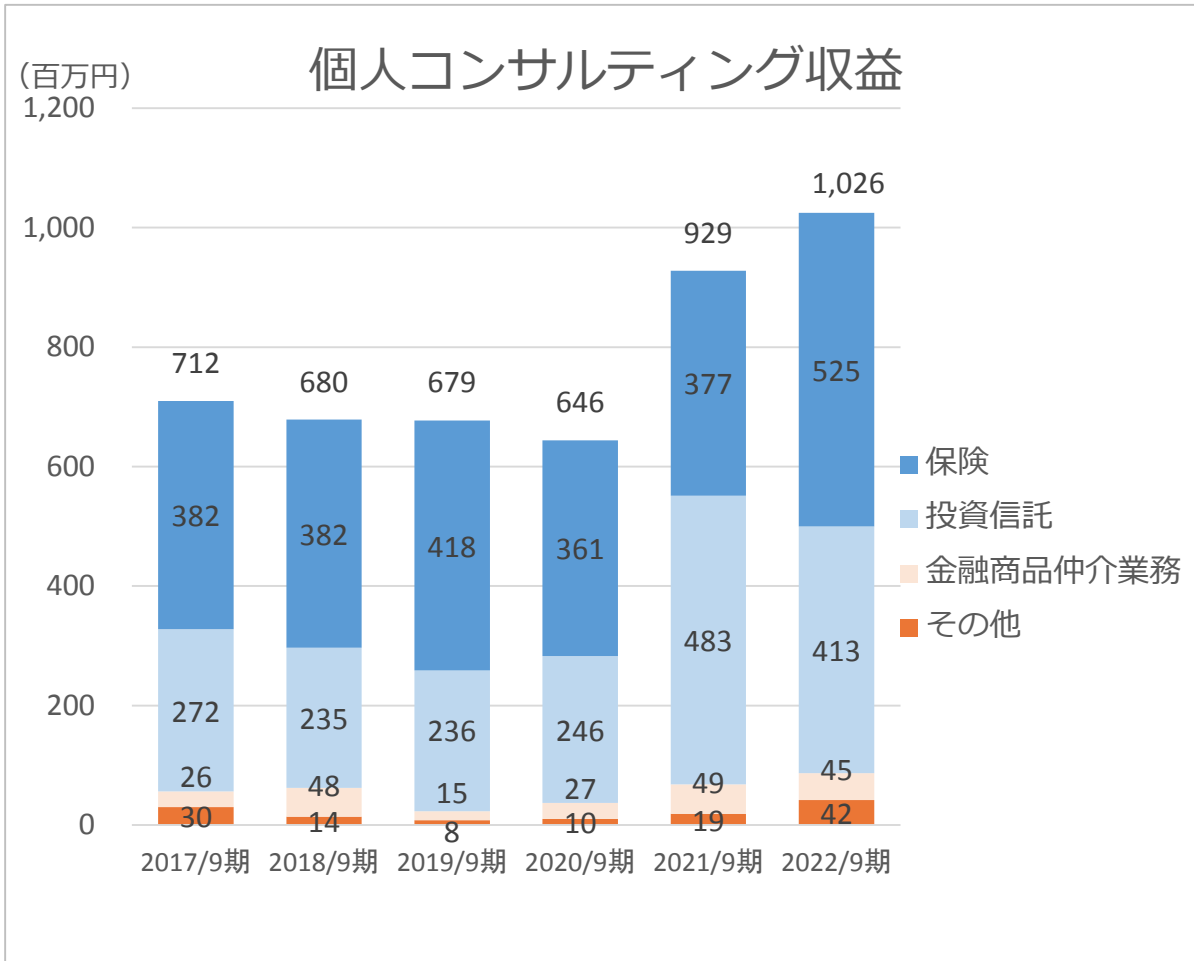
(注) 管理会計ベース



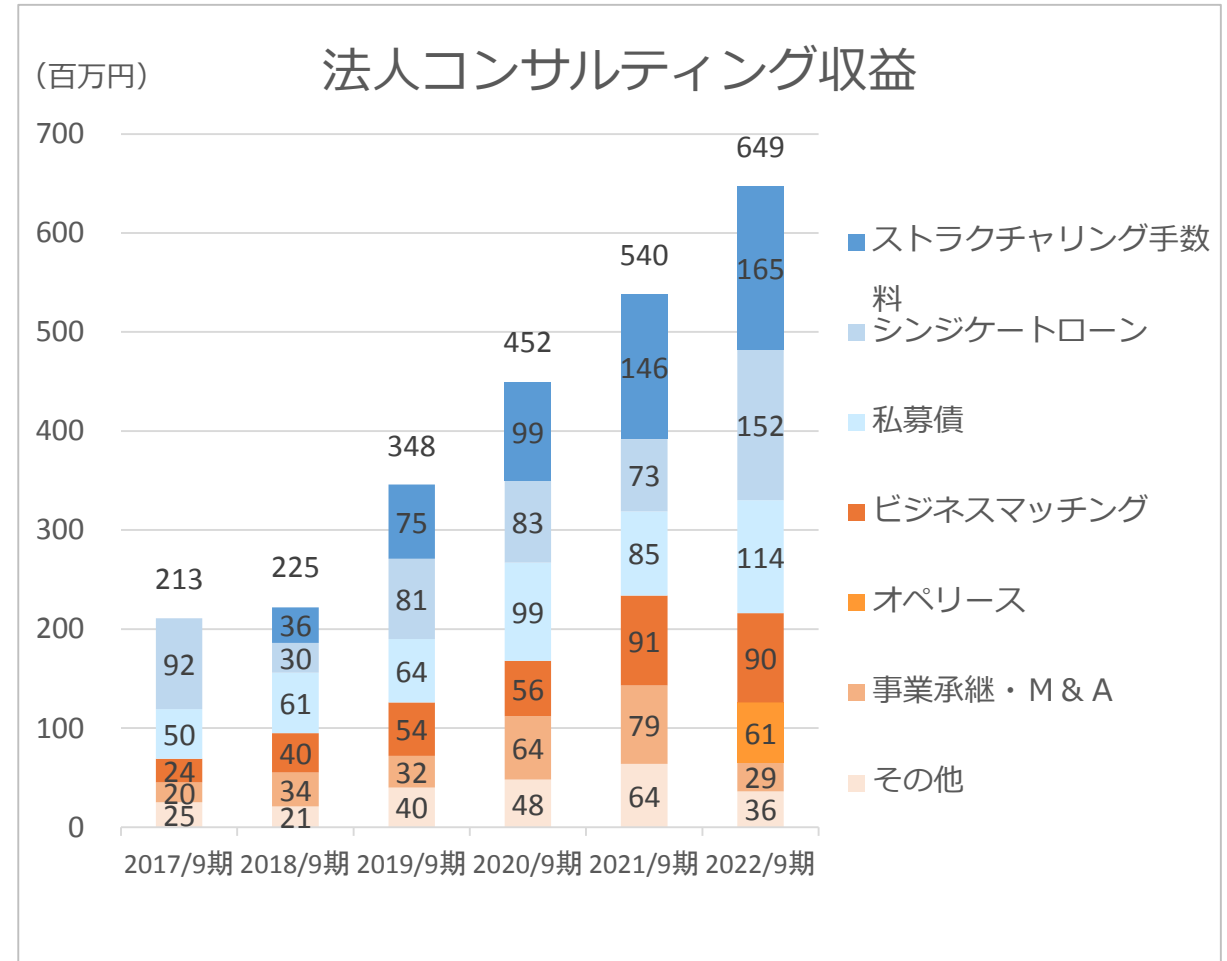
## 5. 役務取引等利益（2）個人コンサルティング収益、法人コンサルティング収益

お客様の資産形成ニーズに合わせた幅広い提案に努めた結果、保険販売手数料等が増加し、前年同期比97百万円増加の10億円となりました。

多様な資金調達ニーズに対応したスキーム構築への積極的な取組み等により、前年同期比1億円増加の6億円となりました。



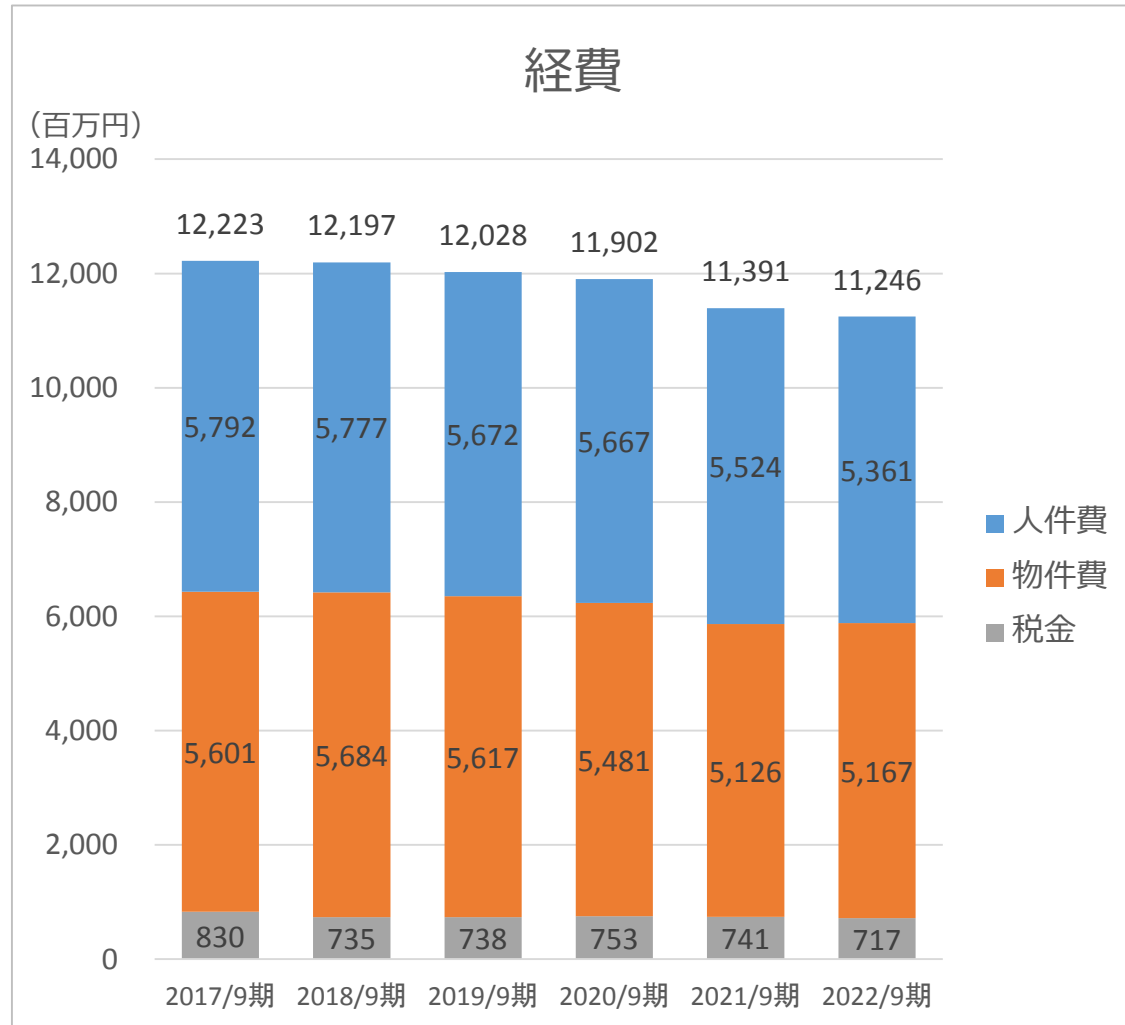
(注) 管理会計ベース



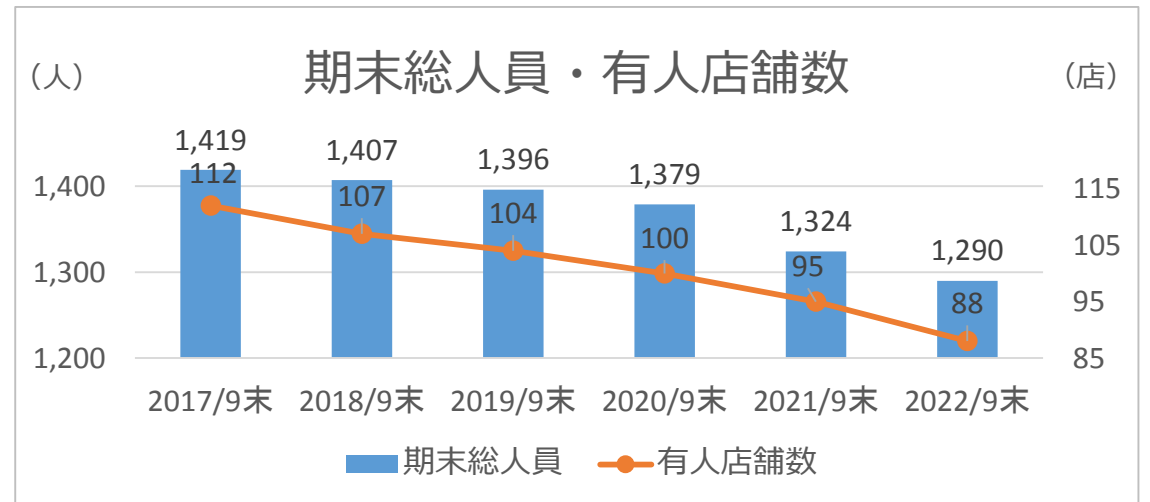
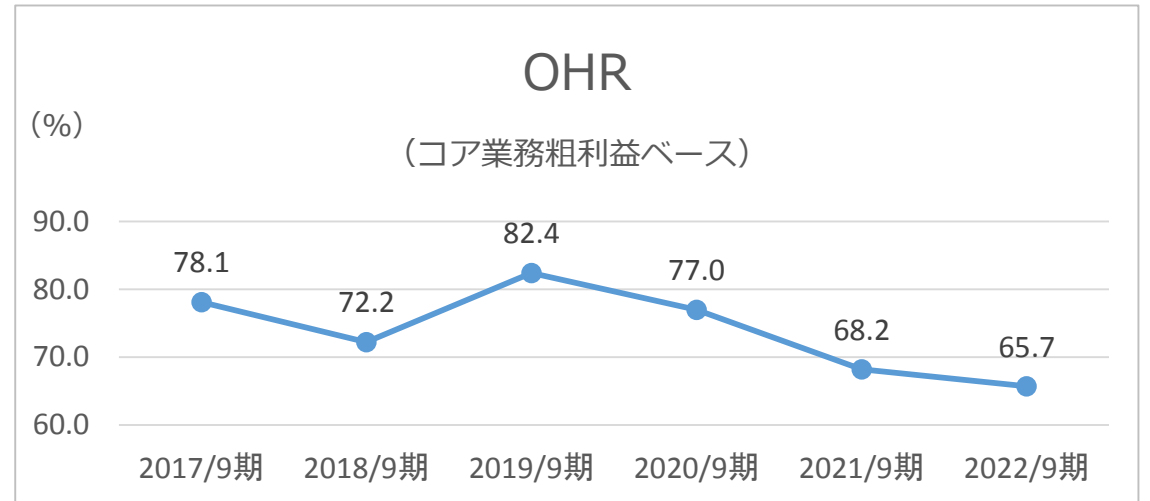
(注) 管理会計ベース

## 6. 経費及び経営効率

業務効率化に向けた営業店システムの更改に伴う減価償却費の増加等により物件費は増加しましたが、人件費及び税金が減少し、経費は前年同期比1億円減少の112億円となりました。



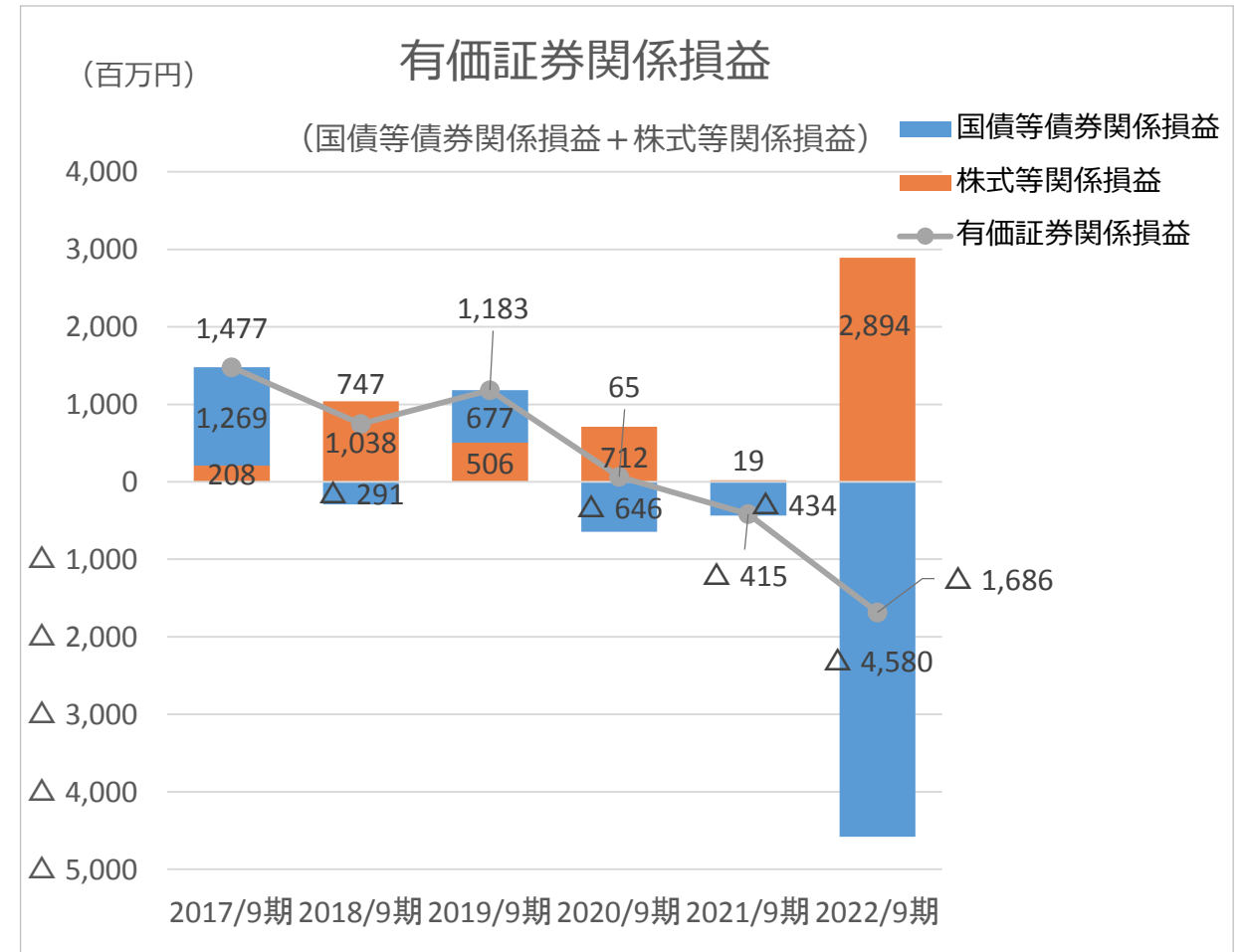
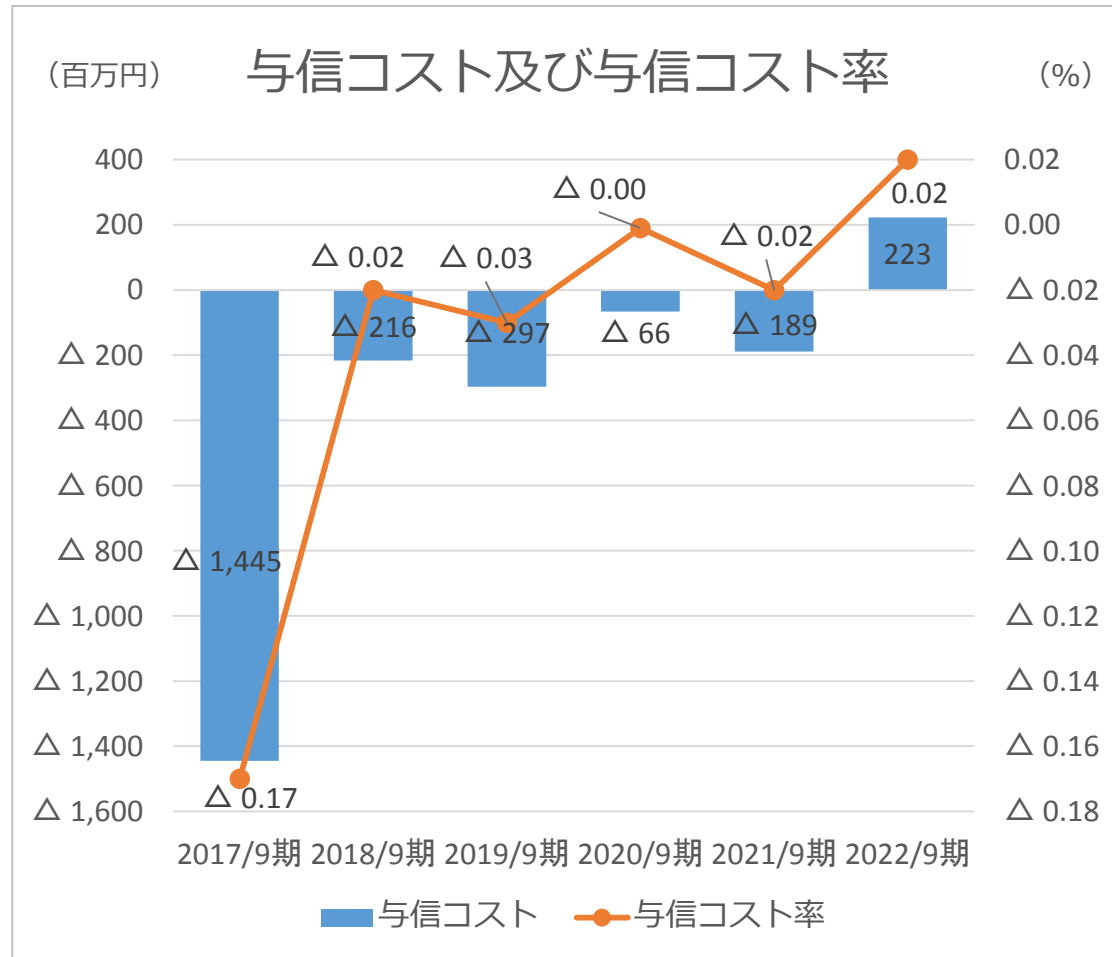
OHRは、コア業務粗利益の増加と経費の減少により、前年同期比2.5ポイント低下し、65.7%となりました。また、期末総人員は前年同期末比34人減少の1,290人となりました。



## 7. 与信コスト及び与信コスト率、有価証券関係損益

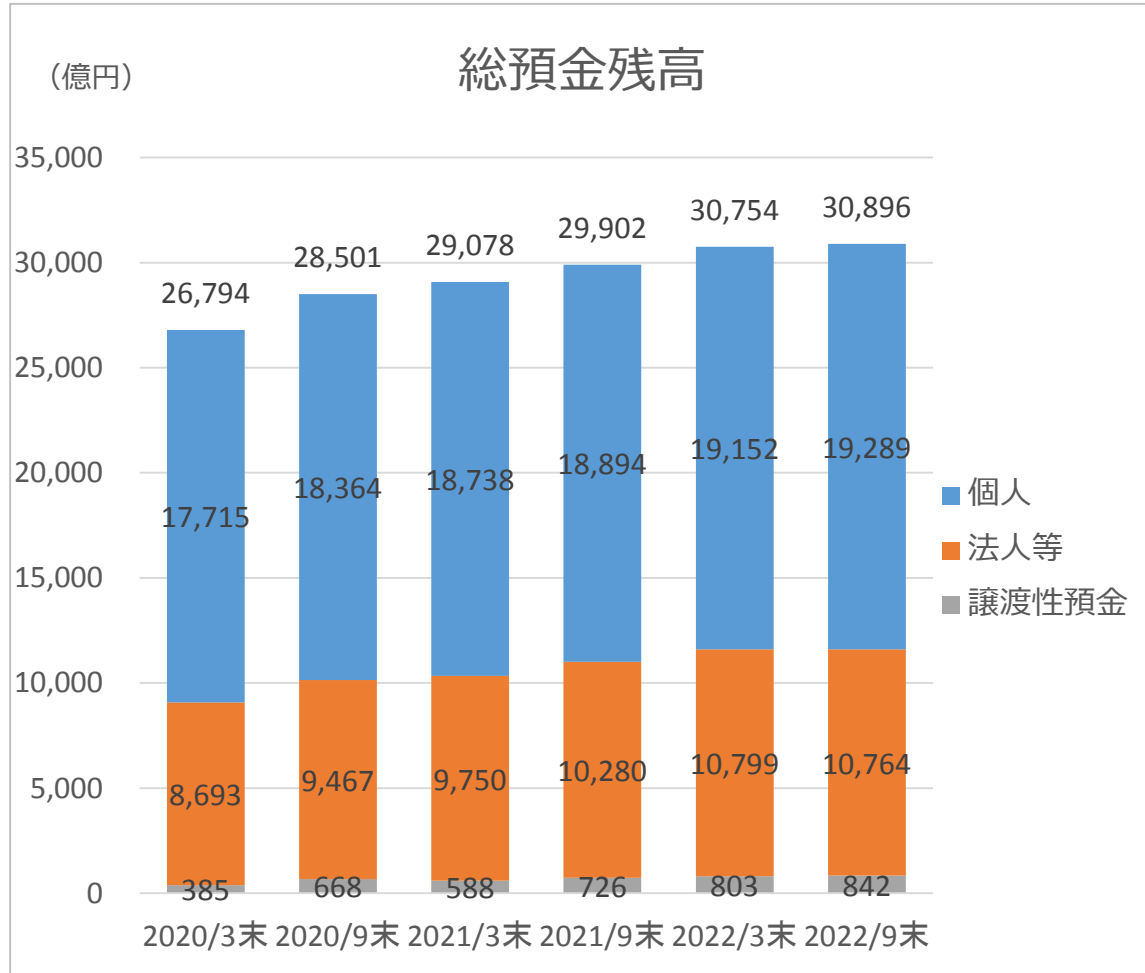
融資先の業況変化により個別貸倒引当金が増加し、与信コスト（=実質与信関係費用）は前年同期比4億円増加の2億223万円となりました。与信コスト率につきましては前年同期比0.04ポイント上昇の0.02%となりました。

ポートフォリオ改善を目的とした有価証券残高の圧縮を行ったことにより、外国証券等の売却損が増加したほか、株式等の売却益は増加しました。その結果、株式等関係損益は増加しましたが、有価証券関係損益は前年同期比12億686万円の損失となりました。

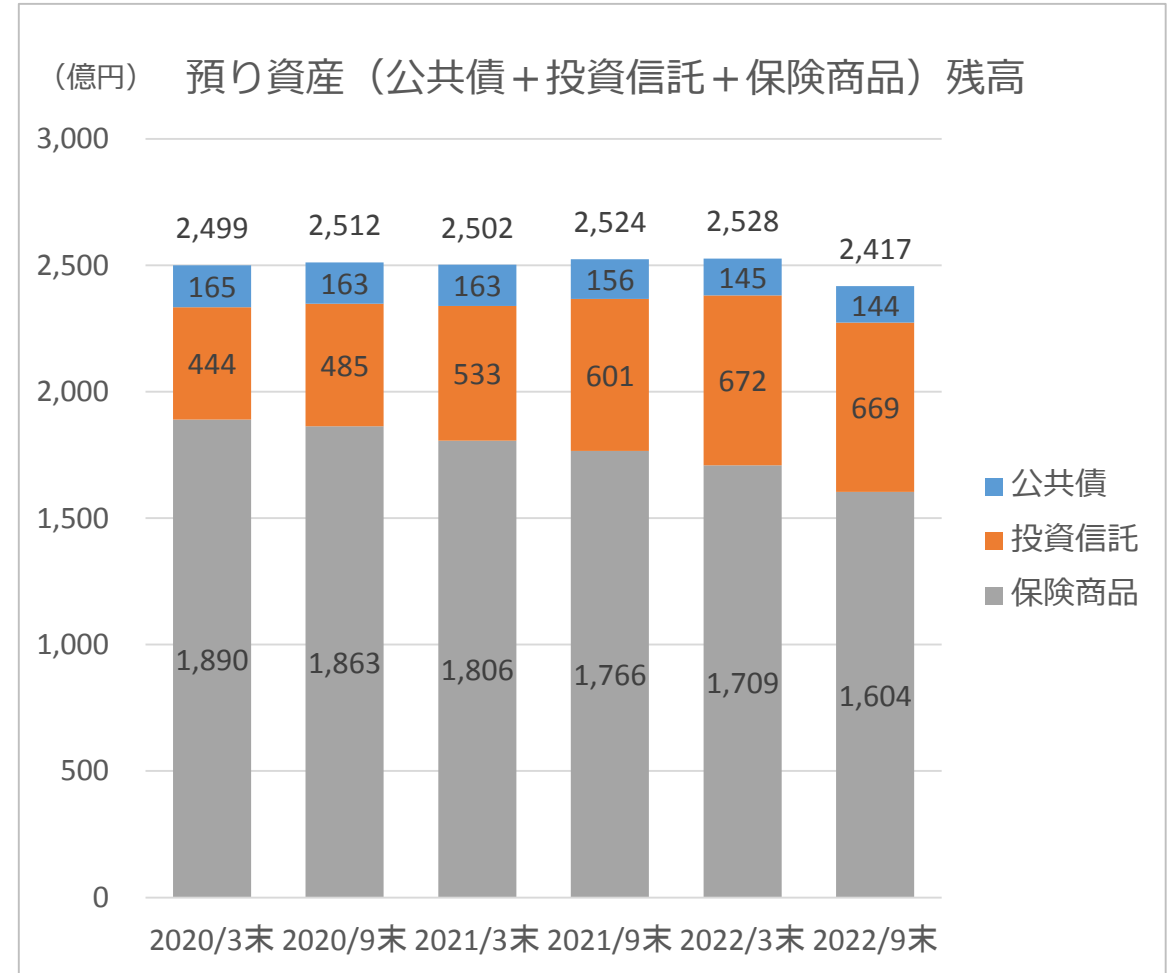


## 8. 預金等及び預り資産残高

個人預金、法人等預金及び譲渡性預金がそれぞれ増加し、預金等（譲渡性預金を含む）は前年同期末比994億円増加の3兆896億円となりました。前年度末比では142億円増加しております。



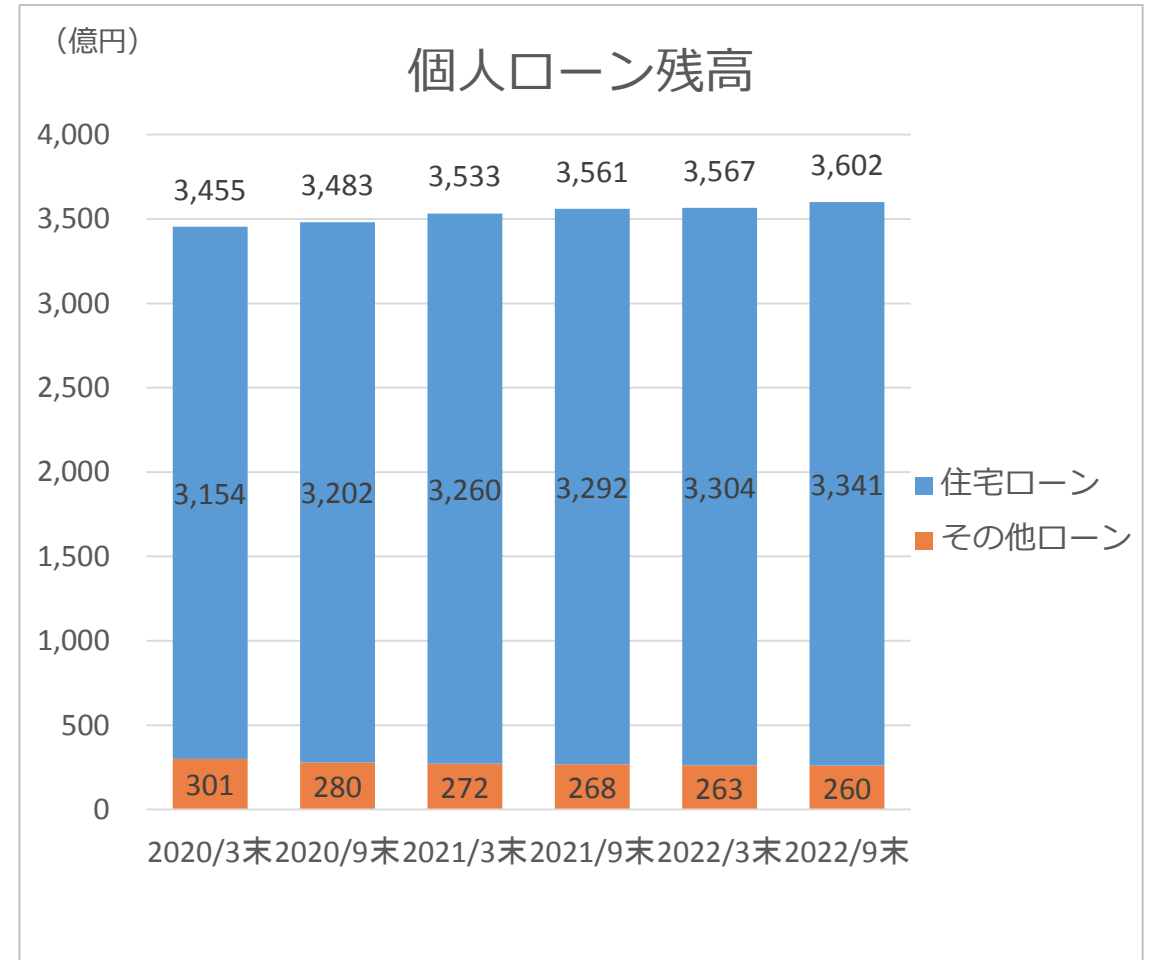
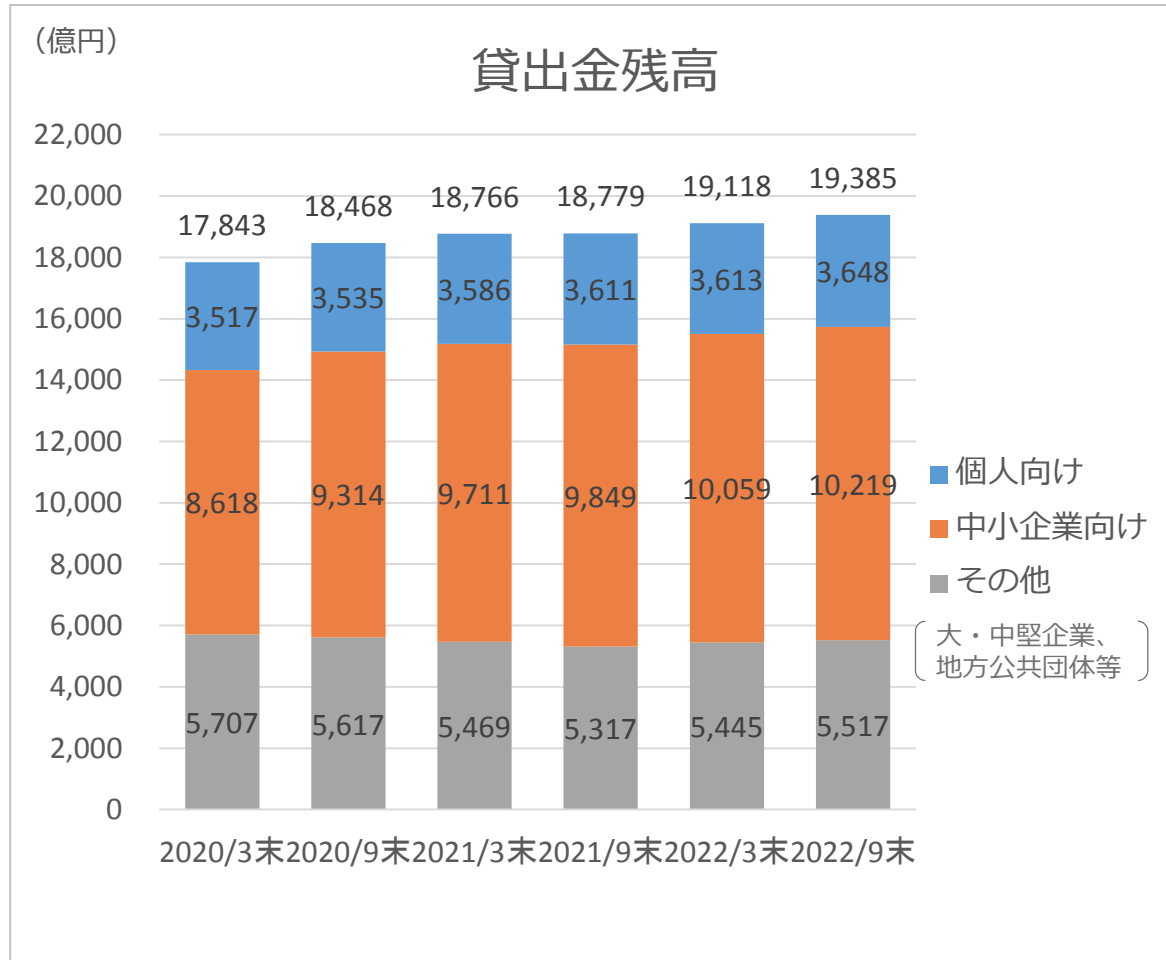
預り資産は、投資信託は増加しましたが、保険商品等が減少し、前年同期末比106億円減少の2,417億円となりました。保険商品は過去の契約商品が順次満期到来を迎えていること等により減少していますが、期中の販売額は好調に推移しており、コンサルティング収益の増加に寄与しています。



## 9. 貸出金残高及び個人ローン残高

貸出金は、中小企業向けの増加等により、前年同期末比606億円増加の1兆9,385億円となりました。前年度末比では267億円増加しております。

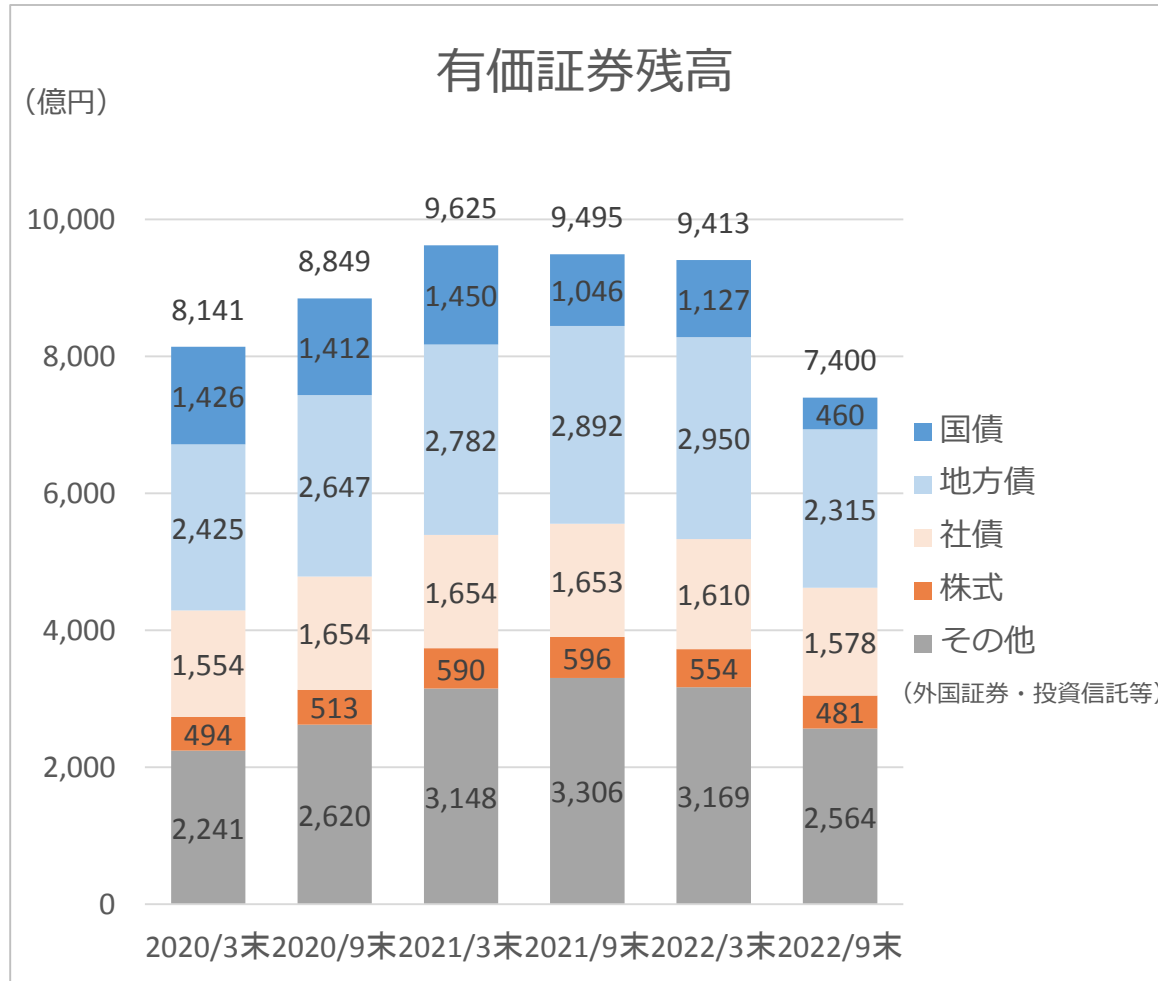
個人ローンは、ローンプラザを中心に推進したことで住宅ローンが増加し、前年同期末比41億円増加の3,602億円となりました。前年度末比では34億円増加しております。



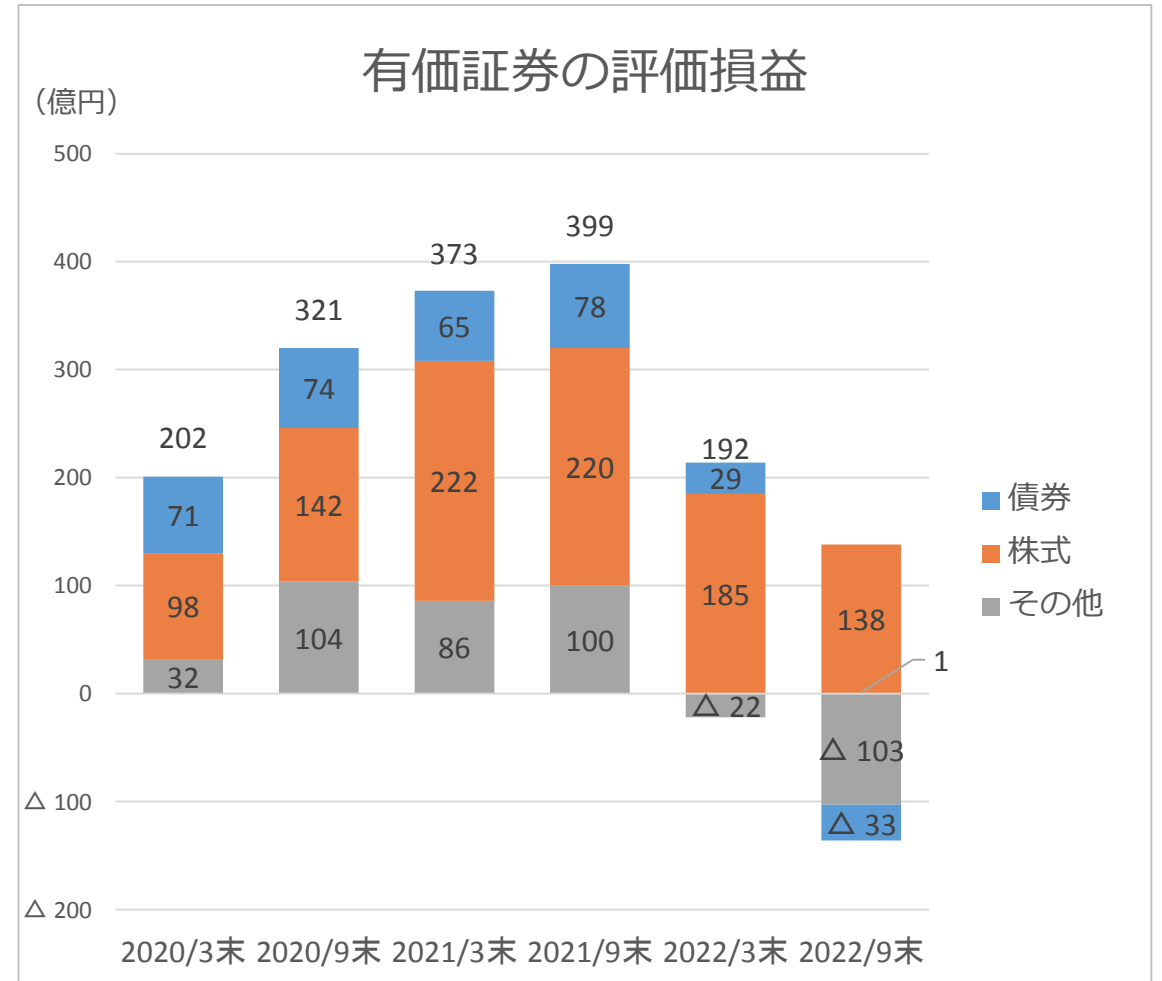


## 10. 有価証券残高・評価損益

ポートフォリオ改善を目的とした有価証券残高の圧縮を行ったことにより、前年同期末比2,095億円減少の7,400億円となりました。前年度末比では2,013億円減少しております。

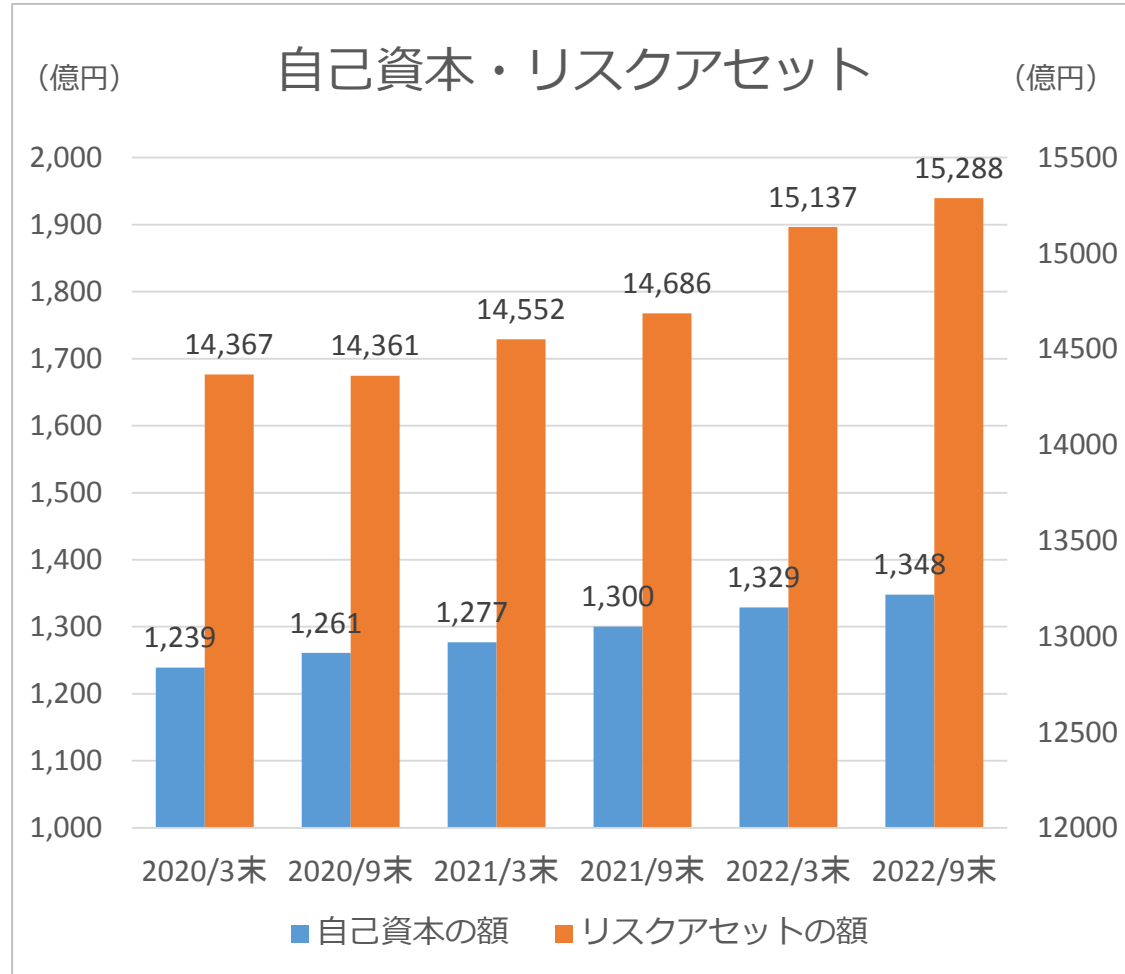


米国の急激な金融引締めを背景に債券価格が下落したほか、金利上昇を嫌気して株価も軟調に推移したことから、前年同期末比397億円減少の1億円となりました。前年度末比では190億円減少しております。

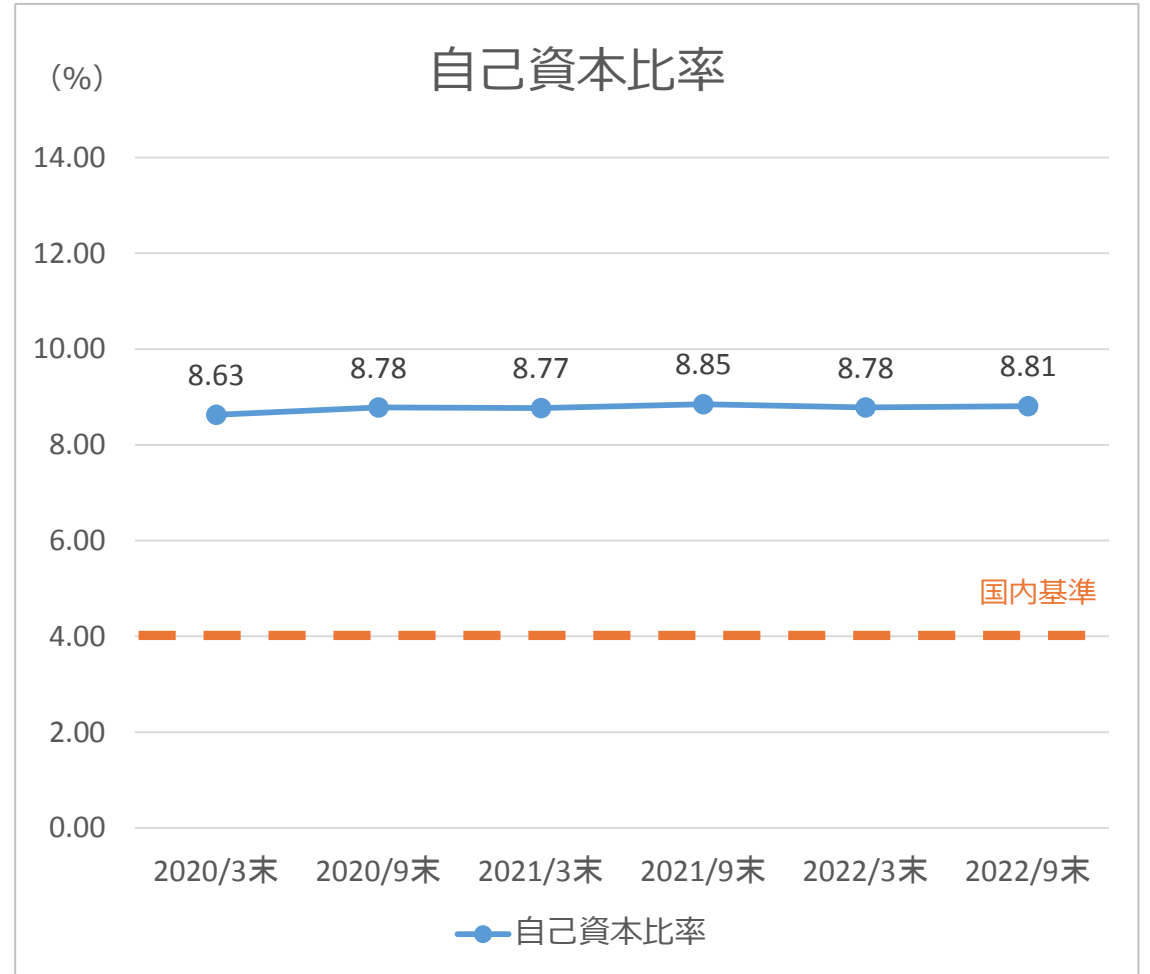


## 1 1. 自己資本比率

自己資本の額は、中間純利益により、前年度末比19億円増加の1,348億円となりました。また、リスクアセットの額は、貸出金の残高増加に伴い、前年度末比151億円増加の1兆5,288億円となりました。



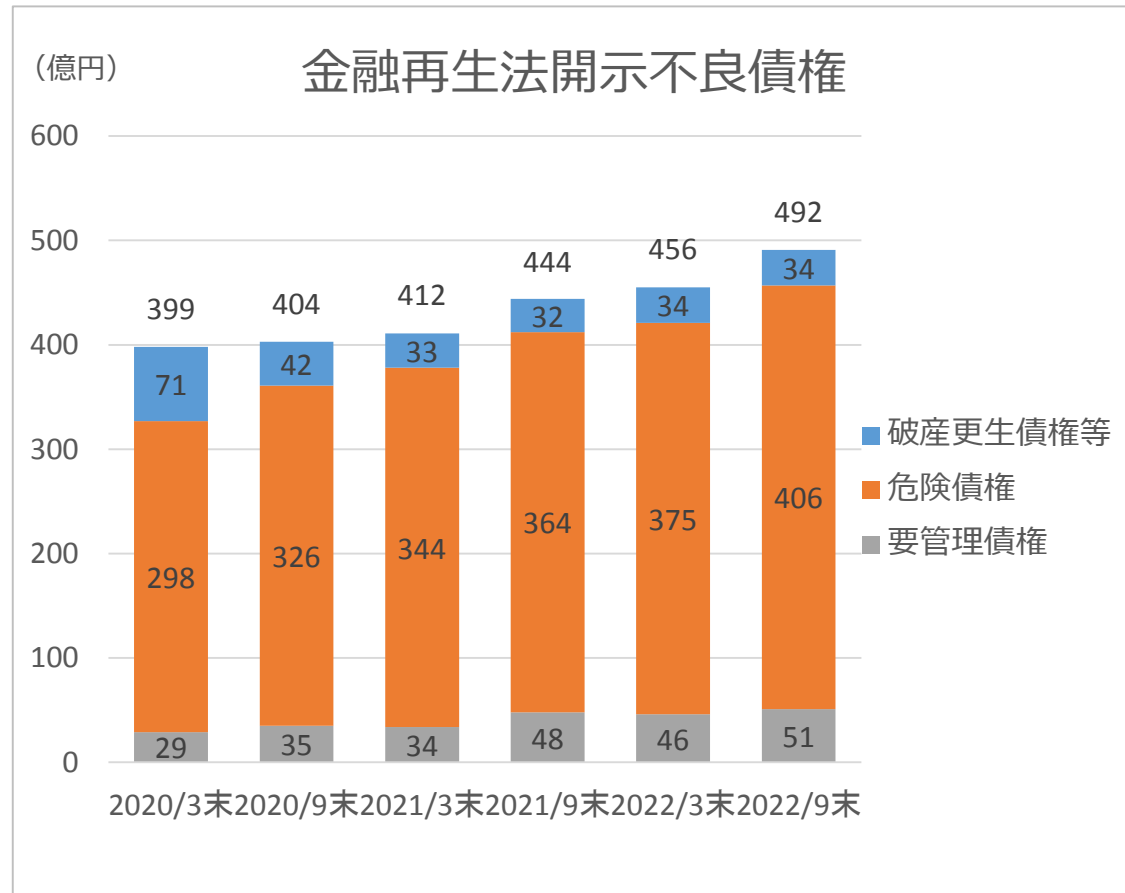
自己資本比率は、左記要因により、前年度末比0.03ポイント上昇し8.81%となりました。国内基準行に求められる4%以上の基準を大きく上回っております。



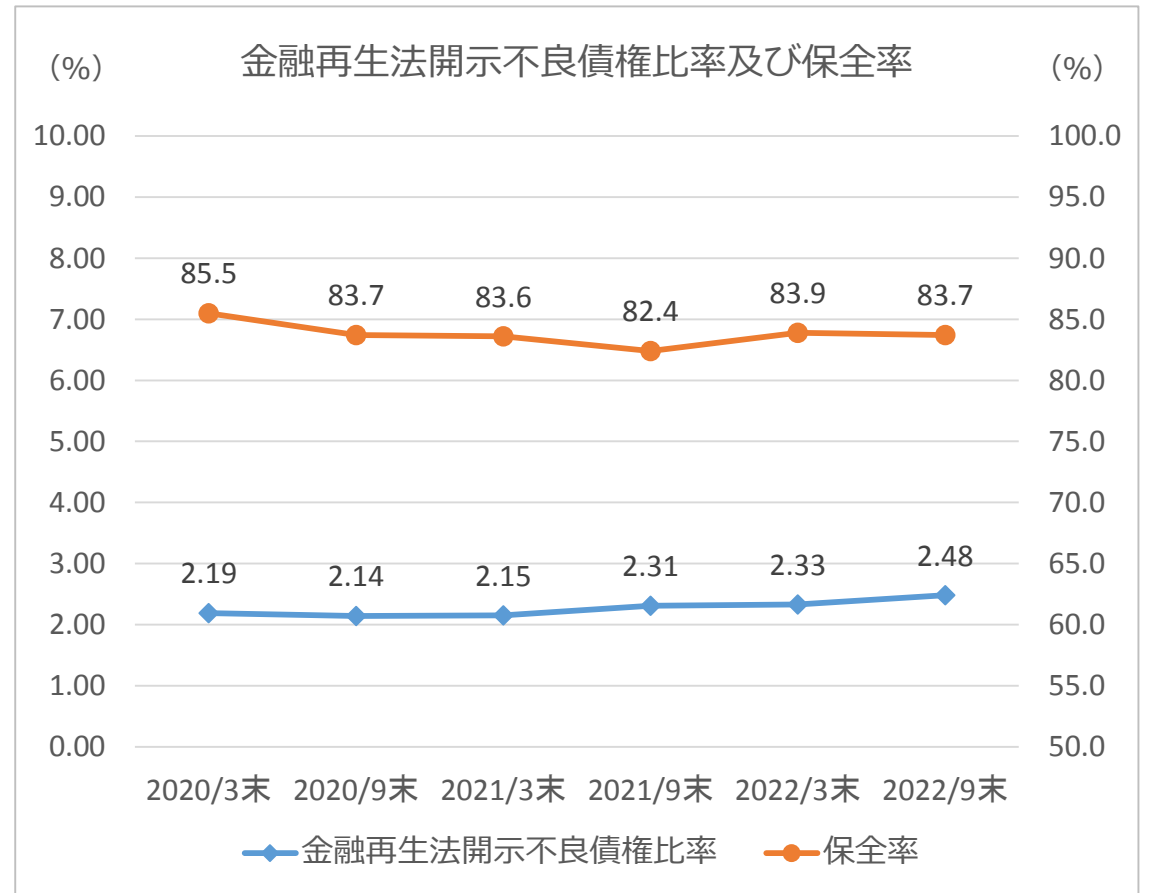
## 1 2. 不良債権の状況

金融再生法に基づく開示不良債権の総額は、経営改善等中小企業金融の円滑化に取り組みましたが、債務者区分の見直しもあり、前年度末比35億円増加の492億円となりました。

\* 不良債権総額 = 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 + 危険債権 + 要管理債権



金融再生法開示不良債権比率は、開示不良債権額が増加し、前年度末比0.15ポイント上昇の2.48%となりました。また、不良債権が貸倒引当金や担保・保証によりカバーされている割合を表す保全率は、前年度末比0.2ポイント低下し83.7%となりましたが、引き続き十分な水準を確保しております。



## 1 3. 2022年度業績予想

単体の2022年度通期業績につきましては、経常収益を2022年5月13日に公表した451億円から506億円に修正をしております。  
経常利益、当期純利益に修正はありません。

(単位：億円)

	2021年度実績	2022年度予想	実績比
経常収益	434	506	72
業務粗利益	326	273	△ 53
資金利益	296	280	△ 16
役務取引等利益	48	49	1
その他業務利益	△ 18	△ 57	△ 39
(うち国債等債券関係損益)	△ 22	△ 46	△ 24
経費	227	225	△ 2
実質業務純益	99	47	△ 52
実質与信関係費用	4	18	14
経常利益	104	72	△ 32
当期純利益	77	52	△ 25

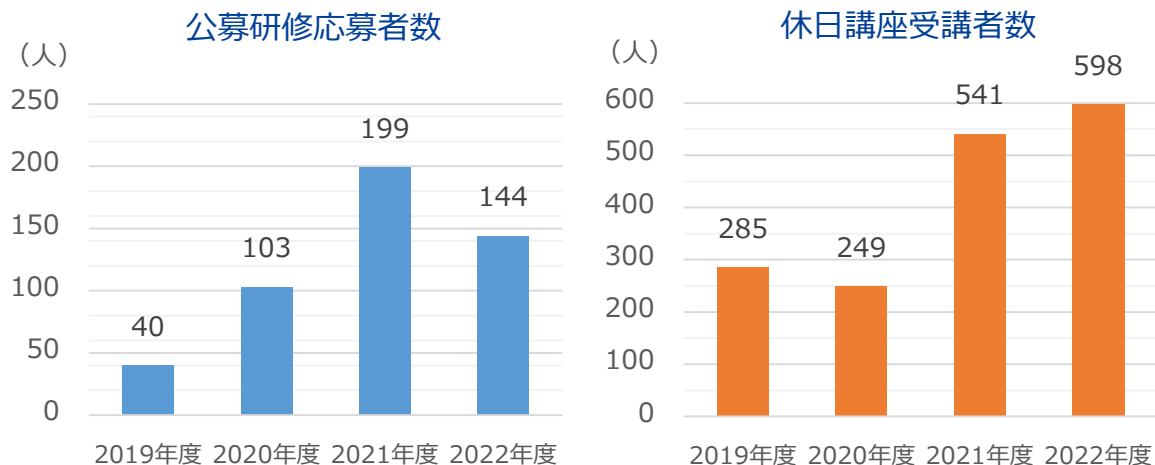
## 1 4. 中期経営計画の進捗状況（4月～9月） 戦略目標Ⅰ 「四銀スタイル」の確立

- 当行の特長である「Just Like Family!な人財力」をベースに、お客さまに対して高度なコンサルティング機能を提供できる人財を開発・育成、「四銀スタイル」の確立につなげています。
- 従業員が健康で、やりがい・働きがいの持てる働き方の実現に向けて取り組んでいます。

### 人財開発・育成の強化

- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組みつつ、オンラインと対面を効果的に組み合わせた研修を実施しています。
- 四銀スタイルの確立に向けて、お客さまにより高度なコンサルティングを提供するために多様な人財の育成を進めています。

#### <公募研修応募・休日講座受講状況（4月～9月）>



### 健康経営と新たな働き方の実現

- 次世代育成支援対策推進法に基づく優良な子育てサポート企業」として、厚生労働大臣から「プラチナくるみん」認定を取得。  
(右の写真は、高知労働局で行われた認定通知書交付式)



#### <評価された主な取組み>

- 育児サポート休暇や時差勤務の要件拡大をはじめとした両立支援制度の拡大。
- 育児中の不安解消や職場復帰支援、男性の育児参加促進を目的とした「Cheer! ママ会・パパ会」の定期開催。
- イクボスの養成、行内へのイクボスの浸透を目的とした「イクボスセミナー」の開催。
- 子どもが生まれた男性準業者に対し、育児休職等の取得を促す「仕事と子育て両立パパ宣言」の実施。

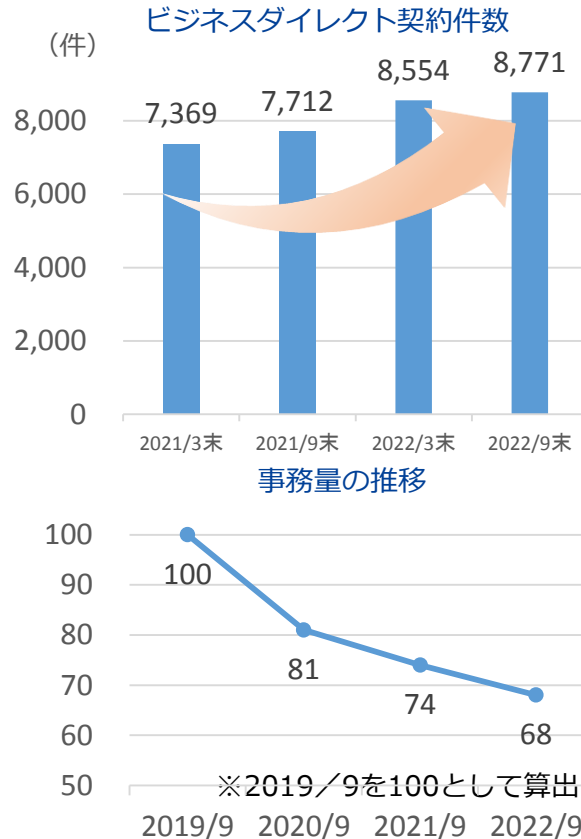


## 1 4. 中期経営計画の進捗状況（4月～9月） 戦略目標Ⅱ BPR・ICT戦略の加速

- 業務を徹底的に見直し、効率化することで、生産性向上を図るとともに、働きやすい環境の実現に向けて取り組んでいます。
- 様々なチャネルを通じて、お客さまの利便性向上や質の高いサービス提供に向けて取り組んでいます。

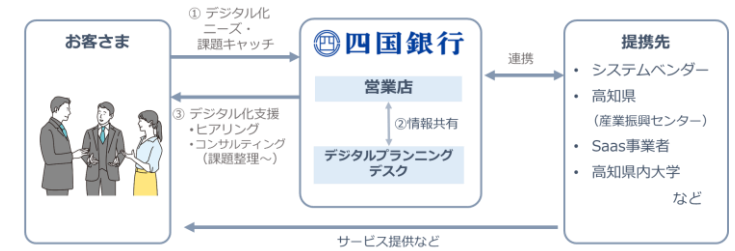
### BPR戦略の加速

- 銀行全体の事務量削減とお客さまの利便性向上にもつなげるため、法人・個人事業主のお客さま向けのインターネットバンキング「ビジネスダイレクト」を推進し、契約件数は着実に増加しました。
- クイック窓口導入店舗の拡大や、タブレット端末「smile」の機能拡充、営業店の事務を集中処理する「業務サポートオフィス」の受入店舗の拡大、さらにインターネットバンキングの推進等により事務量の削減が進んでいます。

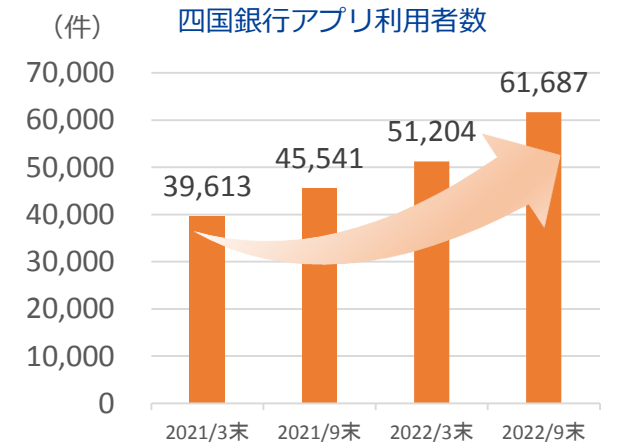


### ICT戦略の加速

- デジタルプランニングデスクを設置し、お客さまのデジタル化ニーズ・課題解決等の支援を開始しました。



- ダイレクトチャネルの強化に取り組むなか、2022年9月末の当行アプリ利用者数は、2022年3月末比+10,483件の61,687件となりました。



※BPR (Business Process Re-engineering) : 現状の業務プロセスを改善し、業務効率を向上させることで、生産性向上を図る。  
 ※ICT (Information and Communication Technology) : 情報通信 (伝達) 技術。

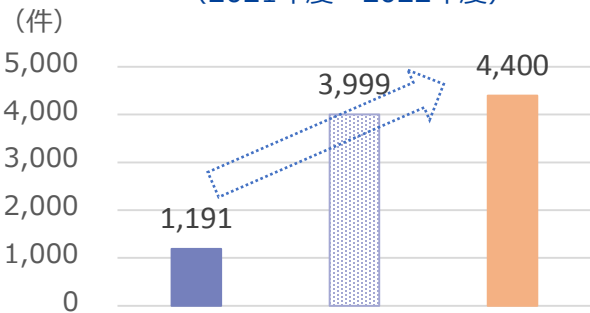
# 1 4. 中期経営計画の進捗状況（4月～9月） 戦略目標Ⅲ 3つのコンサルティング機能の発揮

- ビジネス・個人・地域の3つのコンサルティング機能を発揮し、企業の夢や課題解決の“実現”、ゆたかで便利なくらしの“実現”、活力にあふれた地域の“実現”という、「3つの実現」に向けて取り組んでいます。

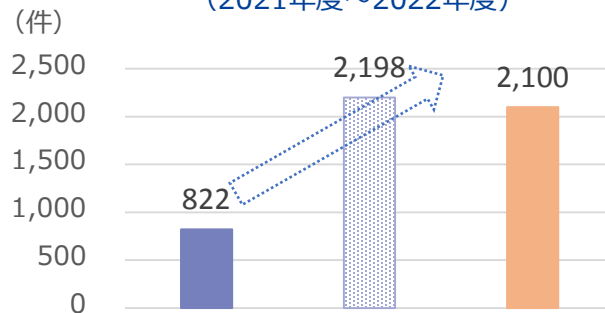
## ビジネスコンサルティング・個人コンサルティング・地域コンサルティング

- お客さまの経営課題解決や成長・発展に向け、事業承継・M&Aやビジネスマッチングに取り組んでいます。

事業承継・M&A支援件数  
(2021年度～2022年度)



ビジネスマッチング成約件数  
(2021年度～2022年度)



■ 2021/9実績 ■ 2022/9実績 ■ 2023/3目標

■ 2021/9実績 ■ 2022/9実績 ■ 2023/3目標

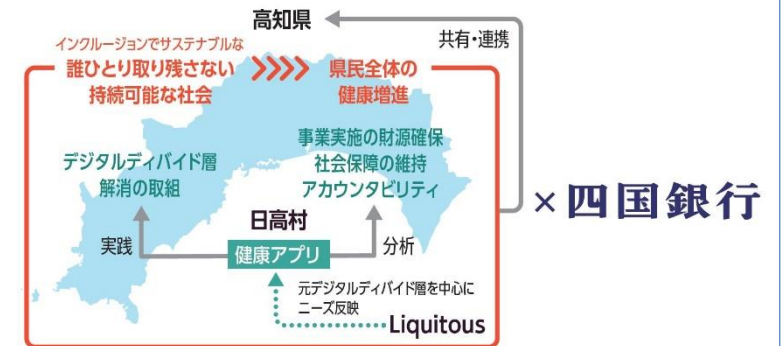
- 持続可能な地域社会の実現に貢献するために、サステナビリティやカーボンニュートラル等への取組みをサポートしています。

- 来年度から大和証券との新たな協業態勢をスタートいたします。当行の地域に密着したサポート態勢と大和証券の証券ビジネスにおける知見を組み合わせることによって、より質の高いコンサルティングを提供し、お客さまの安定的な資産形成と、豊かな暮らしの実現に貢献します。



- 高知県日高村および民間企業からなる「日高村健康アプリ開発等委託事業コンソーシアム」に参加し、地域のデジタル化推進に取り組んでいます。

本事業は、日高村住民の「健康増進による社会保障費の抑制」、「デジタル化推進によるデジタルディバイド層の解消」という、高知県下全域に通じる地域の課題解決に取り組むものです。



出典 日高村役場企画課

<四銀>サステナブルファイナンス	CO <sub>2</sub> 排出量算定サービス
省エネルギーや再生可能エネルギーなどの脱炭素社会に向けた事業や、防災やダイバーシティの推進などの社会課題を金融面からサポート。	お客さまのCO <sub>2</sub> 排出量をグループ別等のカテゴリで可視化することでCO <sub>2</sub> 排出量の削減に向けた施策の構築をサポート。



## 1 4. 中期経営計画の進捗状況（4月～9月） 戦略目標Ⅳ 持続可能な財務基盤・経営基盤の確立

財務目標（単体ベース、2022年度）

項目	2022年度通期目標	(ご参考)
当期純利益	52億円以上	中間期 33億円
自己資本比率	8%後半	中間期 8.81%
ROE（株主資本ベース）	4.0%以上	中間期 5.1%
OHR（コア業務粗利益ベース）	75%以下	中間期 65.7%

コンサルティング機能の発揮に向けた指標（中期経営計画後半の2年間）

項目	2022年度までの目標		2022年9月末実績
	2022年度末	12,200先以上	
事業所融資先数	2022年度末	12,200先以上	12,046先
事業承継・M&A支援件数	2021年度～2022年度	4,400件以上	3,999件
ビジネスマッチング成約件数	2021年度～2022年度	2,100件以上	2,198件
積立投信契約先数・月間掛込額	2022年度末	12,500先 3億50百万円以上	13,719先 3億59百万円
預り資産残高 (投信+保険+金融商品仲介)	2022年度末	2,550億円以上	2,379億円
非金利収益比率※1	2022年度	15%以上	15.6%

※1 役務取引等利益÷コア業務粗利益（投資信託解約益を除く）



## 1 4. 中期経営計画の進捗状況（4月～9月） サステナビリティへの取組み

### 主な取組内容

- 2022年4月に制定した「サステナビリティ方針」に基づき、様々な課題に取り組んでおります。

#### 1. 環境保全への貢献

- ・ 「TCFD」提言に基づくCO<sub>2</sub>排出量削減目標の設定（詳細右記）。
- ・ よさこい咲都支店で使用する電力にCO<sub>2</sub>排出の無い「高知家応援でんき水力100%プラン」を導入。

#### 2. 地域経済・地域社会への貢献

- ・ パートナーシップ構築宣言を公表し、お取引先さまとの共存共栄の関係を構築。
- ・ 高知県日高村の「日高村健康アプリ開発等委託事業コンソーシアム」に参加。

#### 3. お客さま本位のコンサルティング推進

- ・ デジタルプランニングデスク設置によるデジタル化支援の開始。
- ・ 〈四銀〉サステナブルファイナンスの取扱開始。

#### 4. 多様な人財が活躍できる職場環境の整備

- ・ アニバーサリー休暇の新設（ワークライフバランスへの取組み）。
- ・ プラチナくるみんの認定取得（従業員の育児支援）。

- サステナビリティ委員会での主な審議事項

2022年4月（第1回）	投融資方針の制定（※1） TCFD提言に基づく情報開示（※2）
2022年8月（第2回）	各課題への取組み状況報告

#### （※1）投融資方針

##### 【積極的に支援する事業】

地域の産業振興や、防災・減災につながる事業 など

##### 【支援を回避する事業】

人権侵害・強制労働等に関わる事業、兵器製造関連事業 など

#### （※2）TCFDに基づく情報開示

- ・ 2030年度のCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比50%削減。
- ・ 2050年度のカーボンニュートラル（Scope1、Scope2）